

# I. 2025年度 事業報告書

2024年10月1日から2025年9月30日まで

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

## I-1. 特定非営利活動に係る事業

- I. 事務局長
- II. 戦略企画室
- III. 支援事業第1部・第2部
- IV. マーケティング第1部・第2部
- V. サポートサービス部

## I-2. その他の事業

# I. 2025 年度 事務局長 活動報告

(2024 年 10 月～2025 年 9 月)

## 1. 概況

### ファンドレイジング

(1) 全体収入（詳細別添資料 p. 8 ご参照）

スポンサーシップ収入	2,806 百万円(予算比 100%)
その他募金	904 百万円(同 74%)
<u>助成金・補助金</u>	<u>2,657 百万円(同 98%)</u>
総収入計	6,370 百万円(同 95%)

(2) スポンサーシップ、その他募金

厳しい状況が続いている主要因は以下と考えており、昨年度から③と④に対し詳細の分析と対応策を検討し、試行錯誤を続け取り組んでいる。第 3 四半期以降より良い反応が得られた施策の更なる強化・継続を図っている。

- ① インフレなど先行き不透明な日本の経済状況
- ② 他の国際 NGO や国内事業を行う NPO との競争の高まり
- ③ WVJ が発信するメッセージが、届くべき方々にしっかり届いていない(「顧客」の問い直し、内容、アプローチ方法の見直しが必要。特に認知向上と関心喚起策の強化)
- ④ 行う施策(種まき)の結果を、次の施策に的確に活かす力の強化とプロセス改善が必要

(3) 日本政府および国際機関からの助成金・補助金

ドナーとの緊密な情報交換を継続し、日本政府助成金の申請・承諾状況はほぼ計画通りとなった。国際機関からの助成金・補助金は、下記要因により、計画していた規模には届いていない。

- ① 欧米各国による政府開発援助(ODA)の減額・見直しに伴い、国連・国際機関への拠出金が減額(同機関の予算規模の縮減)
- ② 上記削減の影響を受け、助成金・補助金取得時に必要となる「自己資金」割合の増加。ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)側の「自己資金」の不足(主に SP 以外の募金・寄付金)

### 脆弱な国・地域における緊急人道支援

各地での紛争長期化、気候変動等に伴う甚大な災害の多発に伴い、ワールド・ビジョンが「大規模」に行くと定める緊急人道支援は、この 10 年で大幅に増加。とりわけガザやパレスチナ自治区、レバノンにおける紛争激化に伴い、中東地域での活動への影響は大きい。WVJ もヨルダンに 2 名、日本政府助成金事業の管理を行う駐在員を派遣しているところ、安全情報を注視しスタッフの安全管理に留意しつつ、同地域での支援活動を継続している。

他方、国際社会の関心や報道が上記地域に集中する中、他国・地域においても極めて厳しい人道危機が続いている(ミャンマー、アフガニスタン、スーダン、南スーダン、エチオピア等)。これら「脆弱な国・地域」で最も弱い立場に置かれている子どもたちや人々の現状やニーズについても、日本社会にしっかり発信し、伝えていく。

## 中期計画

2025 年度は中期計画「Marching off the Map 2025 (MM25)」の最終年度。「極度の貧困、差別や虐待、紛争や災害にさらされる子どもたち(MVC)のために、日本の人々とともに、2025 年までにより多くの支援を届け、インパクトをもたらす事業を行う」ことをビジョンとし、以下の 4 本柱にて実践を進めた。現下の寄付金収入状況、世界の政治・経済・社会情勢など、刻々と状況が変わる中、WV/WVJ のミッションにしっかり立脚し、理事会助言を仰ぎながら、やるべきことを探求・実行。MM25 の 5 年間で、SP 以外の募金・寄付金、助成金・委託金等による支援の拡大が進んだ。

- ① 収入向上: より多くの善意ある日本人に訴え、より多くの応援をいただく。日本の方々に届くメッセージと伝え方を模索しつつ、認知度と信頼度を高め、参加者が変革されていくサービスを提供する。
- ② 事業実施: より多くの MVC に豊かなのちをもたらす。より大きなインパクトをもたらす質の高い事業をより多く実施できるよう、日本政府、国際機関等からの助成金、委託金を活用する。
- ③ 組織: ビジョンや目的達成に向けて恐れずに敏捷(agility)に取り組む組織を目指す。
- ④ 土台: 組織とスタッフ一人ひとりが、クリスチャン・アイデンティティを理解し体現する。

2026 年度から次期中期計画が開始するにあたり、戦略企画室主導で、世界・MVC の大きな支援ニーズや拡大する日本の寄付市場を踏まえ、「MVC の豊かなのちと希望を目指し日本の方々が持つ善意に訴え続け動きを拡げ続ける」という基本方針のもと中期計画 Bold Hope2030(BH2030)を作成した。BH2030 の主要方針は以下の通り。

- ① マーケティング収入向上: 世界の貧困にある子どもたちに、より多くの支援を届ける。参加のハードルを下げることでつながりを拡げ、信頼を醸成し、コアの SP の回復とさらなる支援拡大につなげる
- ② 支援事業: より多くの MVC の人生に希望とインパクトをもたらす。そのために、幅広いニーズに応えられる強みを活かしつつ、新規ニーズへの対応と発信を強化する
- ③ 組織・文化: MVC のために、事業の質や組織の成長の最大化を目指す。そのためのチャレンジを続けられる人と組織になる
- ④ 土台: スタッフ一人ひとりが、各持ち場でクリスチャン・アイデンティティを継承・体現していく

## 2.活動概要と成果

- (1) 2025 年度の事業活動の収入は前述 1.(1)の通り。
- (2) 組織・活動運営: 2 週間に一度の割合でのシニア・マネジement・チーム(SMT)会議等を通して、組織全体の状況把握と課題の発見並びにその対応に努めている。
- (3) 人材育成:
  - ① 次世代リーダーへの成長機会提供と、リーダーシップ継承準備。新事務局長・部長の選任
  - ② 新任リーダー研修、人事評価、Day of Prayer(講師: ██████████)
  - ③ ██████████と各部課長とのメンタリング面談を継続実施(通年で 3 回程度(対面、オンライン))。
- (4) 対外活動:
  - ① 講演・講義・連携協議等: 世界銀行専務理事会談、同銀行動画出演協力、日本ファンドレイジング協会研修、みえ市民活動センター研修、気仙沼まちづくりセンター研修、アジア開発銀行研究所主催アジア若手メディア審査会審査等。21 年度開講した青山学院大学での一般教養科目「グローバル課題と NGO」継続(4 月～)。

- ② 国際協力NGOセンター(JANIC)理事(～6月。同7月より ██████████ が就任)、  
日本 NPO センター副代表理事、JICA 事業評価有識者会議、青山学院評議員。
- (5) パートナーシップ関連:以下会議等の企画・運営・参加を通し、連携強化を図った。
- ① 3月:サポートオフィス CEO/事務局長会議(運営委員)、Resource Development Workshop(ファンドレイジングに係るリーダー会議))於マドリッド。
- ② 7月:アジア SO CEO 会議(東京にて開催)。
- (6) 理事会:常務委員会や理事会との情報共有、連絡調整に努め、各種規則の制改定を進めた。

### 3. 課題と今後の取り組み

次期中期計画 BH2030 の初年度、また事務局長交替後初年度における事務局新体制確立に向け、確実に円滑な継承を最優先事項として、理事会のサポートも得ながら事務局運営に取り組む。一致して活動するため、全スタッフ参加会合(随時)、SMT 会議の実施、必要に応じ部署横断的な小委員会を設ける。コミュニケーションを綿密に行い、日常的かつ遅滞ない現状把握と対策を徹底する。なお、BH2030 主要方針ごとの課題は以下の通り。

#### (1) マーケティング取入向上

- ① 常に日本の方の思いの理解に努めつつ MVC のニーズと声をしっかり伝え、WVJ の活動に賛同いただく方を増やせるよう、状況の適切な把握・試行・実践・学びを促進する。
- ② 日本における WVJ の認知・信頼、活動参加につながる各種広報発信、支援理解醸成。
- ③ 支援規模、特にチャイルド・スポンサーシップ(SP)回復に向け、スタッフ自身の支援意義理解深化に努めるとともに、特に新規獲得に向けた施策実施のための体制強化を進める。
- ④ 高額支援者や企業との関係強化や遺贈に関する取り組みを本格的に推進する。

#### (2) 支援事業の拡充

- ① より多くの MVC によりよいインパクトをもたらすため、国内外の貧困、脆弱国・地域への支援など幅広いニーズに対応し、支援事業の質向上と規模拡大(予算達成)を目指す。
- ② 緊急支援人材育成(専門性向上)、気候変動など新しい支援ニーズ対応などの新規取組み。
- ③ 新体制下でも、外務省、国際協力機構(JICA)との意見交換や、国際協力 NGO センターなど NGO ネットワークへの貢献など、国内関係者との関係強化、連携に取り組む。

#### (3) 組織的成長のための団体内での活動、パートナーシップとの連携

- ① 理事会と緊密な連絡、調整を行う。常務、監査等委員会を継続する。
- ② 上記(1)(2)のための適切な事務局の運営を新しい SMT で着実に実施するとともに、体制整備・強化、人材の採用と育成、部署間連携の促進を行う。
- ③ 戦略企画室長とともに、新中期計画 BH2030 実行を推進する。
- ④ 次世代のリーダーを育成する。成長の機会を提供しサポートする。
- ⑤ 他オフィスやパートナーシップのリーダーとの関係構築に努め、ファンドレイジングや支援事業に係る資源・助言を WVJ の活動に活用する。機会を捉え、パートナーシップに貢献する。

#### (4) キリスト教主義に基づく団体としてのアイデンティティの強化

WVJ としてのアイデンティティ継承・醸成・体現に継続して取り組む。スタッフ向けプログラムの策定・実施をサポートする。

## Ⅱ. 2025年度 戦略企画室 活動報告

(2024年10月～2025年9月)

### 1. 今年度の活動方針

- (1) 中期計画 Marching off the Map 2025(MM25)の実行推進
  - ① 潜在支援者層の理解深化によりチャイルド・スポンサーシップ(SP)を安定させつつ、そのほかの募金・寄付金の成長の一層の促進、公的資金事業実施を継続する。最終年度のFY25においても、より多くの日本の方とともにMVCに支援を届けることを目指す。
  - ② 上記実現に向けて、部課長間の実績・活動確認を徹底し、期中も計画・予算の柔軟な見直しを図る。また支援現場理解や部署間の情報共有・連携を促進する(SPの新規獲得・デジタルサービス導入、プロジェクト・サポーターの成長、高額寄付層との関係強化等)。
  - ③ 他機関、他団体、他WV事務所などと積極的に情報交換し、知見を積極的に活用する。
- (2) 外部環境も踏まえ団体中長期運営状況を定期的にレビューする。理事会及びSMTに適宜報告しつつ、支援必要額の確保と日本社会での寄付拡大に向け、必要な課題に対応する。
- (3) 理事会の助言を得つつ、2026年度からの次期中期計画を作成する。WVのビジョン・ミッションを土台とし、支援ニーズ、日本寄付状況、事務局課題などを踏まえて計画を作成する。

### 2. 活動の概要と成果

- (1) 中期計画 Marching off the Map 2025(MM25)の実行推進
  - ① MM25の最終年、マーケティング収入においては、支援者層理解とSPによる支援安定化に努めた。良い反応をいただく施策の拡大に努め、計画並みの支援規模となった。マーケティング収入全体は既存支援者の安定した継続率により支えられている。公的資金分野では、一部国際機関系資金には各国の海外支援予算削減・停止の影響が出つつあるが、日本政府系事業は概ね計画通りの実施となった。
  - ② 全団体会議や部署間情報共有機会を複数回設け、団体全体として、支援現場状況・(潜在)支援者ニーズ両方の理解に努め、部署間連携を促進した。
- (2) 中長期運営状況レビュー

収入状況を踏まえ、実施事業の調整を行った。既往事業への影響を最小限に留めることを原則とし、新規支援事業の中止・縮小、既往事業の他国事務所との共同実施を進めた。
- (3) 新中期計画の作成

世界・MVCの大きな支援ニーズや拡大する日本の寄付市場を踏まえ、「MVCの豊かのないちと希望を目指し日本の方々が持つ善意に訴え続け働きを上げ続ける」という基本方針のもと新中期計画 Bold Hope2030(BH2030)を作成した。BH2030の主要方針は、事務局長活動報告の通り。

### 3. 課題と今後の取り組み

- (1) 新中期計画BH2030の実行状況を部署横断的に把握し推進する。
- (2) マーケティング分野において潜在支援者層理解に継続的に努め、人々が国際協力に興味を持っていただける施策を積極的に試行し続ける。
- (3) 公的資金を含めた状況変化を注視し、実施事業を定期的に見直す。

### III. 2025 年度 支援事業第 1 部・第 2 部 活動報告

(2024 年 10 月～2025 年 9 月)

#### 1. 今年度の活動方針

MM25 のもと、支援事業部として以下 2 項目に取り組み、団体全体の目標である「極度の貧困、差別や虐待、紛争や災害の影響を受け最も脆弱な立場にいる子どもたち(MVC)のために、日本の人々とともに 2025 年は 67 億円規模のインパクト」に寄与する。

- (1) より多くの MVC に豊かないのちをもたらす
- (2) よりよい事業インパクトを実現できる公的資金(グラント)収入 27 億円を達成する

#### 2. 活動概要と成果

- (1) より多くの MVC に豊かないのちをもたらす
  - ① チャイルド・スポンサーシップ事業では出張(4カ国、10AP)も含めた事業管理を行い、着実な実施を進めた。
  - ② ミャンマー、シリア、スーダンで起きている人道危機に対応するための JPF 事業や、教育や水などの基本的ニーズを支援する NGO 連携無償などの事業を企画・実施し、一部事業では外部専門家の協力を得て事業の質向上に努めた。
- (2) よりよい事業インパクトを実現できる公的資金(グラント)収入 27 億円を達成する
  - ① FY25 のグラント収入は 2,657 百万円で、予算比 98%となった。補助金・助成金は NGO 連携無償資金協力およびジャパン・プラットフォーム(JPF)における事業獲得が奏功し 909 百万円(同 122%)を達成し、当初予算を上回る結果となった。一方、委託金は国連世界食糧計画(WFP)の予算縮小、事業の遅れ、米国政府の援助停止等の影響を受け 1,790 百万円(同 90%)にとどまった。
  - ② 米国国際開発庁(USAID)の解体と他先進国の政府開発援助削減により、WV 全体では総額数十億円にのぼるプロジェクトが停止または中止となった。WVJ は今期、国際機関との新規事業を継続して開始することができたものの、最終的には予算を達成できず、今後は中期的なグラント収入への影響を注視する必要がある。

#### 3. 課題と今後の取り組み

- ① 国際機関系のグラント収入の減少が見込まれると同時に、日本政府による NGO 向け資金の大幅な増額の見通しはなく、NGO 間の資金獲得競争は激しさを増している。特定の支援ニーズに深く切り込んだ事業が形成できる日本政府系グラント事業は一定程度獲得しつつ、国際金融機関や企業との新たな支援スキームなど、新しいパートナーを探すことが喫緊の課題である。
- ② 各国政府の ODA の動向や国際的な潮流を理解して迅速に行動することで、新たな資金獲得につなげることを目指す。緊急事象や脆弱地域へのスタッフ派遣に向けた治安情報の収集や体制整備が必要となる。
- ③ 国内支援では、国内子ども支援募金を基盤としつつ外部助成金の活用も視野に入れ、MVC 支援の中長期的な持続的展開を図る。併せて、能登半島地震などの経験を踏まえた国内災害対応方針の見直しも継続的に進める必要がある。

## <支援事業部第1部>

### 1. 今年度の活動方針

- (1) スポンサーシップ事業の着実な実施と新しいアプローチ・連携の追求
- (2) より良い水衛生・保健・栄養、保護・防災などの事業実施と専門性の向上
- (3) 海外緊急支援対応の準備

### 2. 活動概要と成果

#### (1) スポンサーシップ事業の着実な実施と新しいアプローチ・連携の追求

FY25 で終了を迎える地域開発プログラム(AP)3事業(ルワンダ、タンザニア2件)について、終了報告書を作成。事業管理の一環として、ネパール、ウガンダ、ルワンダ、フィリピン計10APに出張し、モニタリングを行った。FY26 からミャンマーのカンディタン AP を WV ニュージーランド共同実施することを合意。イノベーションの取り組みでは、農家主体の自然再生アプローチのシンポジウム開催、ソマリランドでの水耕栽培など、新たなセクターでの取り組みを進めた。

#### (2) より良い水衛生・保健・栄養、保護・防災などの事業実施と専門性の向上

JPF事業を6か国(ミャンマー2件、スーダン、バングラデシュ、シリア、レバノン、南スーダン)で、NGO連携無償を4か国(バングラデシュ、エチオピア、ケニア、ネパール)で実施中。日本人スタッフが駐在や現地モニタリングを積極的に行い、着実な事業管理と専門性向上につなげることができた。

#### (3) 海外緊急支援対応の準備

人道・開発事業第3課課長が海外の緊急事象への派遣を想定した研修を完了。自然災害を含めた緊急事象の際に日本人スタッフが現地に派遣される機会を目指す。

#### (4) 対外援助の削減と国際機関系グラント

米国政府による対外援助停止、先進国各国の政府開発援助(ODA)削減により、WVが実施する国連・国際機関の事業において事業期間や規模の縮小、一時停止など課題が生じた。しかし現場の努力もあり、国際機関の中でもWFPはFY25目標を超える規模の事業を実施した。

### 3. 課題と今後の取り組み

#### (1) スポンサーシップ事業の着実な実施と新しいアプローチ・連携の追求

既存APの着実な実施を行うとともに、パートナーシップ全般で過渡期にあるAP管理の手法やインパクト指標の標準化についてパートナーシップ内の動向をフォローする。

#### (2) より良い水衛生・保健・栄養、保護・防災などの事業実施と専門性の向上

JPFとN連では、駐在員や現地モニタリングの出張を積極的に行った。地域的な重点国として、アジアではミャンマー、中東ではシリアと近隣国での事業機会を積極的に獲得し、地域及びセクターの専門性を高めることに注力する。

#### (3) 海外緊急支援対応の準備

具体的な事象への人材派遣を実現と次世代の人材育成を進める。

#### (4) 国際機関のグラントの動向と新たな事業資金の模索

政府から国際機関への拠出金が減少し、WFPなどのグラント事業の減少が見込まれるため、今まで以上に新しいパートナーを探すことに注力する。

## <支援事業部第2部>

### 1. 今年度の活動方針

- (1) 教育を中心とするより良い事業実施と専門性の向上
- (2) 国内子ども支援とアドボカシーの着実な実施

### 2. 活動概要と成果

#### (1) 教育を中心とするより良い事業実施と専門性の向上

- ① ラオス、ウガンダ、ヨルダン、イラクなどで、学校施設整備、教員研修、学校運営強化、子どもの個別支援・保護体制づくりに取り組んだ。ラオスおよびウガンダでの事業評価では、教員の教授法の改善や読解力の向上が確認され、ウガンダでは特に難民受け入れ校における保護体制や個別支援の充実が見られた。ヨルダンでは、シリア難民や障害のある児童に対する教育の包摂化が進んでいることや、シリア難民の帰還判断において教育が重要な要素となっていることなどの変化を確認した。
- ② ウガンダ・ヨルダンでは外部専門家による事業地モニタリングを通じて、インクルーシブ教育(すべての子どもを包摂する教育)や事業の持続性および評価に関する助言を得た。ヨルダンでは専門家とともに教育省へ提言書を提出し、フィードバックをもとに事業の改善や新規の案件形成を進めることが出来た。また、両事業での経験や成果は、日本比較教育学会で事例報告として発表し、実践的知見の共有・蓄積に貢献した。
- ③ 2024年9月、大型の台風11号「ヤギ」がアジアを襲い、WVの支援地でも甚大な被害が報告された。そのうちのラオスでは、教育事業で駐在していたWVスタッフを中心に、日本系グラント(ジャパン・プラットフォーム)による緊急支援事業を実施し、水衛生環境の改善を通じて水を媒介とする疾病リスクの軽減に寄与した。

#### (2) 国内子ども支援とアドボカシーの着実な実施

- ① 中野区ではFY24に助成した子ども支援団体(5団体)のモニタリングを実施し、WV)による子どもの居場所運営(計49回、延べ587人利用)を通して、中野区の子どもの食・学習・居場所環境の改善に貢献した。  
全国においては、FY24に助成を行った虐待被害者等支援団体11団体のモニタリングを実施するとともに、FY25の新たな助成として9月に8団体(全国枠5団体、地域限定枠[セイコーエブソン株式会社特別枠]3団体)への支援を開始した。また、「全国入学お祝い金事業」では、生活困窮家庭の新中学生・新高校生(2025年度入学)220名に対し、家庭の支出が増加する時期に合わせ「お祝い金」(現金と図書カード)を贈呈した。
- ② 6月末に終了した「能登半島地震緊急支援」では、輪島市の学校再開や子どもの遊び支援、応急仮設住宅への物資支援、奥能登二市・二町の高校生865人へ図書カードの支給による学習支援を行った。
- ③ 国内のアドボカシーとして、子どもの権利の啓発に注力し、中野区立図書館での写真展を継続開催し、行政・学校・市民団体等との連携を深化させた。また、多文化共生勉強会を定期的実施し、外国ルーツ支援者や市民団体と学びを共有した。さらに「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」実行委員として、子どもメガホンプロジェクトをリードし国連子どもの権利委員会への子どもレポート提出を推進、子どもの権利条約フォーラム2024にも貢献した。子どもに対

する暴力撤廃では国際会議や院内集会を通じ、日本政府の取り組みや国家行動計画見直し推進に寄与した。

海外のアドボカシーとしては、SDGs 目標達成の加速化を目指し、SDGs 市民社会ネットワーク等を通じ、日本政府への提言を作成し各省庁と政策対話を実施するとともに、国連ハイレベル政治フォーラムで市民社会の意見を発信した。日本政府による国際的な教育基金 (Education Cannot Wait) への継続拠出実現にも関与し、各種 NGO ネットワークでの役割を果たしつつ、国内外でのアドボカシーを効果的に展開した。

### **3. 課題と今後の取り組み**

#### **(1) 教育を中心とするより良い事業実施と専門性の向上**

新たに採択された日本系グラント事業 (3 件) の正式承認プロセスと開始準備を進めるとともに、新たなドナーとの連携を図り、WVJ の経験と強みを活かしたさらなる新規案件の準備を進める。

#### **(2) 国内子ども支援とアドボカシーの着実な実施**

国内災害の緊急対応の経験を踏まえ、今後発生しうる中規模・大規模の国内災害に備える。また、「国内子ども支援募金」を基盤とした持続発展的な事業展開を念頭に、WVJ としての中長期的な国内の MVC 支援のあり方について、引き続き検討・計画を進める。アドボカシーでは、取り組み状況の団体内外での共有や、成果や意義の周知と発信により意識的に取り組む。特に、「子どもの権利に影響を及ぼす構造的課題」と、「子どもの権利に関連する個別課題」の双方に向けたアドボカシー諸活動に積極的に取り組む。

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SPI)による支援事業(実績)

国名	国別合計	支援チャイルド数合計			
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

東アジア地域

カンボジア		¥122,068,746	4,400 人		
トモ・ブオ地域開発プログラム		55,767,448	10,120人	2,100 人	1-Oct-10 30-Sep-29
バンティ・ミエンチャイ州 トモ・ブオ郡	第3フェーズ(2023-26)の3年目の活動を、以下のとおり実施した。 1.教育プロジェクト:主に小学生を対象とした読み書き能力の強化(読書キャンプの実施)、教員や司書を対象とした教授法・図書室運営に関する研修、教材支援 2.子どもの保護プロジェクト:保護者を対象とした家族の在り方を振り返る研修(Celebrating Familiesモデル活用)、若者を対象としたライフスキル教育、地域行政との連携強化 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:子どもの権利保護啓発活動、手紙・成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング				
ポレイ・チュルサル地域開発プログラム		66,301,298	22,489人	2,300 人	1-Oct-11 30-Sep-29
タケオ州 ポレイ・チュルサル郡	第3フェーズ(2023-27)の3年目の活動を、以下のとおり実施した。 1.教育プロジェクト:主に小学生を対象とした読み書き能力の強化(読書キャンプの実施)、教員や司書を対象とした教授法・図書室運営に関する研修、教材支援 2.子どもの保護プロジェクト:保護者を対象とした家族の在り方を振り返る研修(Celebrating Familiesモデル活用)、前向き子育て(Positive Parenting)に関する啓発活動、若者を対象としたライフスキル教育 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:子どもの権利保護啓発活動、手紙・成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング				
ミャンマー		¥47,967,440	2,500 人		
カンディタン地域開発プログラム		47,967,440	15,013人	2,500 人	1-Oct-19 30-Sep-32
エーヤワディー管区 パテイン郡区	軍事クーデター後、社会経済の混乱が拡大する中、コミュニティでの活動に制限が生じているが、本年度は第2フェーズ(2025-29)の1年目の活動を以下の通り実施した。FY26からは、WVニュージーランドとシェアすることとなった。 1.子どもの保護プロジェクト:保護者やボランティアを対象とした子どもの保護、子どもの権利等に関する啓発活動 2.生計向上プロジェクト:農業技術研修、畜産技術研修、畜産農家への餌の配布、貯蓄グループの活動支援 3.保健プロジェクト:保健ボランティアの能力強化支援、保健ボランティアによる衛生啓発研修 4.教育プロジェクト:就学前教育センターの建設および改修、教材や学用品の提供 5.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」の啓発活動				
ベトナム		¥121,999,897	4,100 人		
ムオンチャ地域開発プログラム		30,293,428	49,891人	1,100 人	1-Oct-10 30-Sep-28
ディエンビエン省 ムオンチャ郡	本年度は最終フェーズ3年目で、事業対象地の子どもとその家族、住民の福祉が増進し持続的に維持されることを目的として以下の活動を実施した。なお本プログラムは当初2025年9月に終了予定だったが、2028年9月まで延長することになった。 1.栄養プロジェクト:母子保健・栄養に関する研修の実施、グループや家庭訪問を通じた栄養啓発、行動変容のための活動の実施 2.子どもの保護プロジェクト:子どもの保護に関する知識・技能に関する研修、子どもクラブの設置・定例会の実施、イベントなどの開催、家庭訪問、ケースマネジメントを通じた子どもたちへのサポート 3.生計向上プロジェクト:貧困世帯への支援、持続可能な農業のための研修、貯蓄グループの設立・強化 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙・成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」の啓発活動				
トアンザオ地域開発プログラム		34,699,745	11,162人	1,000 人	1-Oct-10 30-Sep-26
ディエンビエン省 トアンザオ郡	本年度は最終フェーズ3年目で、事業対象地の子どもとその家族、住民の福祉が増進し持続的に維持されることを目的として以下の活動を実施した。 1.栄養プロジェクト:母子保健・栄養に関する育児や健康に関するグループの設置、研修の実施、感染症予防等についての行動変容のための活動 2.子どもの保護プロジェクト:子どもクラブの設置・定例会の実施、子どもの保護に関する知識・技能に関する研修、イベントなどの開催。ライフスキル研修の実施 3.生計向上プロジェクト:持続可能な農業のための研修、貯蓄グループの設立・強化、職業訓練や就労スキル研修、ジェンダー平等に関する研修 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙・成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」の啓発活動				
ソンハ地域開発プログラム		57,006,724	28,189人	2,000 人	1-Sep-23 30-Sep-37
クアンガイ省ソンハ県	本年度は第1フェーズ(2024-27)の2年目の活動を、以下のとおり実施した。 1.保健・栄養プロジェクト:5歳以下の子どもと保護者を対象とした栄養支援、保健医療サービスへのアクセス強化、家庭、学校、保健施設における水衛生設備へのアクセス改善等 2.子どもの保護プロジェクト:子どもの権利と保護に関する啓発活動等 3.生計向上プロジェクト:生計向上に関する技術・知識の向上、生産者・加工業者や小規模ビジネスグループの組織化等 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙・成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」の啓発活動				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計	支援チャイルド数合計			
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

南アジア・大洋州地域

バングラデシュ		¥255,772,922	9,200 人		
フルバリア地域開発プログラム		60,380,310	270,526人	2,100人	1-Apr-07 30-Sep-28
マイメイン県 フルバリア郡	2021年度から始まった第4フェーズ(2021-25)の5年目を実施中。 1.保健栄養プロジェクト:5歳未満児の成長モニタリング、男性向けの家事や介護に関する研修、妊婦や子どものいる女性や養育者への研修、衛生教育 2.生計向上プロジェクト:女性に対する暴力や児童労働に関する啓発セッションの実施、家庭菜園の研修、暴力のない家族関係の構築に関するセッションの実施、栄養価の高い食品の保存と消費に関する研修 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、開発委員会および子どもフォーラムの運営・強化				
ピロル地域開発プログラム		65,337,417	68,468人	2,200人	1-Jul-07 30-Sep-26
ディナスプール県 ピロル郡	2021年度から始まった最終フェーズ(2021-26)の5年目を実施中。 1.生計向上プロジェクト:家庭菜園の研修、最貧困層を対象としたモニタリングとトレーニング、保護者への栄養教育のワークショップ実施 2.教育・子どもの保護プロジェクト:就学前教育の実施、読書キャンプの実施、保護者向けの啓発セッションの実施、子どもの権利・子どもに対する暴力撤廃に向けた啓発活動 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、開発委員会および子どもフォーラムの運営・強化				
ビルゴンジ地域開発プログラム		60,380,310	81,128人	2,200人	1-Oct-09 30-Sep-28
ディナスプール県 ビルゴンジ郡	2021年度から始まった第4フェーズ(2021-25)5年目を実施中。 1.生計向上プロジェクト:家庭菜園の研修、最貧困層を対象としたモニタリングとトレーニング、保護者への栄養教育のワークショップ実施 2.教育・子どもの保護プロジェクト:就学前教育の実施、読書キャンプの実施、保護者向けの啓発セッションの実施、子どもの権利・子どもに対する暴力撤廃に向けた啓発活動 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、開発委員会および子どもフォーラムの運営・強化				
イスラムプール地域開発プログラム		69,674,885	86,029人	2,700人	6-Jan-20 30-Sep-31
ジャマルプール県 イスラムプール郡	2021年度から始まった第1フェーズ(2021-25)5年目を実施中。 1.保健栄養プロジェクト:5歳未満児の成長モニタリング、子どものいる保護者向けの栄養改善啓発セッションの実施、男性向けの家事や介護に関する研修 2.生計向上プロジェクト:暴力のない家族関係の構築に関するセッションの実施、災害リスクと気候変動に関する研修、栄養価の高い食品の保存と消費に関する研修 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、開発委員会および子どもフォーラムの運営・強化				

ネパール		¥151,421,975	5,250 人		
西ドティ地域開発プログラム			40,466人	1,500人	1-Jul-09 30-Sep-29
シュドゥバシュテム・ブラデー シュ州ドティ郡	本年度は最終フェーズの活動を以下の通り実施実施した。 1.教育プロジェクト:学校防災およびインクルーシブな学校環境の整備、就学前・低学年向け読書クラブの活動および図書拡充、保護者に対する前向き子育ての啓発活動および貧困家庭に対する就学支援、教員に対するインクルーシブ教育実践トレーニング、就学前教育・初等教育の質の向上に向けたアカウントビリティの強化、学校改善計画の策定・実施促進 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、貧困家庭に対する物資等支援、児童婚を含む子どもに対する暴力撤廃の啓発				
バジャン地域開発プログラム			15,100人	2,500人	1-Oct-19 30-Sep-31
スドゥバシュテム・ブラデー シュ州バジャン郡	本年度は第1フェーズ(2021-25)最終年の活動を以下の通り実施した。 1.教育プロジェクト:学校防災およびインクルーシブな学校環境の整備、就学前・低学年向け読書クラブの活動および図書拡充、保護者に対する前向き子育ての啓発活動、教員に対するインクルーシブ教育実践トレーニング 2.栄養・生計向上プロジェクト:農業生産・販売等の生計向上支援、貧困家庭に対する農業投入財、貯蓄グループの形成・活動支援、自然条件・気候変動に対応した農業の普及 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、貧困家庭に対する物資等支援、児童婚を含む子どもに対する暴力撤廃の啓発				
パンケ・ジャナキ地域開発プログラム			56,653人	1,250人	1-Oct-23 30-Sep-34
パンケ州ジャナキ郡	昨年度実施したアセスメント(事前調査)の結果に基づき、本年度は事業1年目の活動を以下の通り実施実施した。 1.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、貧困家庭に対する物資等支援、ライフスキル教育のための教育者研修、児童婚を含む子どもに対する暴力撤廃の啓発、保護者に対する前向き子育ての啓発				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計		支援チャイルド数合計		
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

南アジア・大洋州地域(続き)

フィリピン		¥105,434,900	4,800人		
レイテ地域開発プログラム		30,114,422	264,672人	1,200人	1-Feb-09 30-Sep-28
レイテ州タクロバン市	今年度は最終フェーズ(2025-2028年)1年目の活動を実施した。 1. 教育プロジェクト:就学に関する保護者への啓発・研修、学習教材の配布、ライフスキル教育の実施、地域のCoMSCA(貯蓄グループ)運営、生計向上の支援 2. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:子どもの保護体制の強化に向けた地域関係者との連携、手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング				
サマール地域開発プログラム		40,896,128	46,080人	1,600人	1-Feb-09 30-Sep-28
サマール州サンタリタ市	今年度は最終フェーズ(2025-2028年)1年目の活動を実施した。 1. 教育プロジェクト:就学に関する保護者への啓発・研修、学習教材の配布、ライフスキル教育の実施、地域のCoMSCA(貯蓄グループ)運営、生計向上の支援 2. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:ライフスキル教育の実施、子どもの保護体制の強化に向けた地域関係者との連携、手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング				
エステ地域開発プログラム		34,424,350	14,554人	2,000人	1-Oct-23 30-Sep-34
東サマール州バラングガ市	昨年度実施したアセスメント(事前調査)の結果に基づき、本年度は事業1年目の活動を以下の通り実施した。 1. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、特に脆弱な子どもや貧困家庭に対する物資等支援、地域ボランティア等を対象とした子どものメンタルヘルスに関する研修				

スリランカ		¥43,374,680	1,750人		
リディマリヤッタ地域開発プログラム		43,374,680	20,026人	1,750人	1-Oct-09 30-Sep-30
バドゥワラ県 リディマリヤッタ郡	本年度は第3フェーズ(2022-26)4年目の活動を以下の通り実施した。 1. 生計向上プロジェクト:農業研修や小規模ビジネス起業研修を通じた家庭の生計向上支援 2. 子どもの保護プロジェクト:子どもの権利や保護に関する子どもや保護者・コミュニティへの教育・啓発、子どもたちの心身の健康維持と学習を助けるためのレクリエーション活動 3. 保健・栄養プロジェクト:地域の保健局による子どもたちの発達・栄養状態のモニタリングのサポート、保護者、保健スタッフ・ボランティア、幼稚園教諭を対象とした栄養研修の実施、重度急性栄養不良児のスクリーニングと栄養治療への紹介等 4. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、「子どもフォーラム」の運営・強化				

東アフリカ地域

ブルンジ		¥34,424,350	2,000人		
ブケイエ地域開発プログラム		34,424,350	81,596人	2,000人	1-Oct-23 30-Sep-34
ムランヴィヤ県ブケイエ・コミュニティ	昨年度実施したアセスメント(事前調査)の結果に基づき、本年度は事業1年目の活動を以下の通り実施した。 1. 栄養・食料安全プロジェクト:家庭菜園の普及、特に貧しく脆弱な世帯を対象とした種子や農機具、家畜の供与、貯蓄組合の設立、栄養改善に向けた家庭での取り組みの普及(PD Hearth モデル活用) 2. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、子どもたちへの祝賀イベントの開催(アフリカ子どもの日、クリスマス等)				

エチオピア		¥60,242,613	2,500人		
ゴンチャ地域開発プログラム		60,242,613	57,772人	2,500人	1-Oct-22 30-Sep-33
アムハラ州東ゴッジャム県 ゴンチャ・シソ・エネセ郡	2024年度から始まった第1フェーズの2年目として以下の活動を行った。 1. 水衛生プロジェクト:水供給システムの整備、コミュニティにおけるの屋外排泄根絶のための啓発活動、学校での水衛生クラブの設置と強化 2. 子どもの保護プロジェクト:コミュニティ・グループや宗教リーダーへの子どもの保護に関する研修、子どものライフスキル研修 3. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計	支援チャイルド数合計			
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

東アフリカ地域

ケニア		¥99,142,128	4,000人		
イラマタク地域開発プログラム		49,571,064	33,367人	2,000人	1-Oct-05 30-Sep-27
ナロク県 オスプロ郡 エランガタエンテリテ村 エンクトト村 エナラマティシヨレキ村 ケークコニヨイケ村	支援地域内の住民の生活水準の向上を目的とし、2021年度から始まった第4フェーズの5年目を実施した。主な支援プロジェクトと活動は以下の通り。 1.子どもの教育とレジリエンス向上プロジェクト:就学前教育へのアクセス向上、教員や保護者への研修、貯蓄グループの運営補助など 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
キアムボゴ地域開発プログラム		49,571,064	25,500人	2,000人	1-Jun-07 30-Sep-27
リフトバレー州 ナクル県 ギルギル郡 エレメントイタ地区 キアムボゴ村、オルジョライ村	支援地域内の住民の生活水準の向上を目的とし、2021年度から始まった第4フェーズの5年目を実施した。主な支援プロジェクトと活動は以下の通り。 1.保健・水衛生プロジェクト:リプロダクティブ・ヘルスに関する青少年への啓発活動、水供給システムの建設、水衛生クラブへの研修など 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
ルワンダ		¥214,794,173	8,300人		
キラムルジ地域開発プログラム		60,228,843	32,708人	2,000人	1-Feb-08 30-Sep-25
東部県ガツィボ郡 キラムルジ地区	プログラム最終年度の活動を実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:貧困世帯に対する現金給付を通じた生計手段獲得の支援、貯蓄グループへの研修、農地の保全や果物の苗木の育成を通じた環境保全、青少年へのビジネススキルの研修 2.保健水衛生プロジェクト:学校でのトイレの設置、栄養や衛生習慣の啓発活動、貧困世帯に対するトイレ建設支援 3.保護と教育プロジェクト:学習教材(教科書や本等)の提供、読書キャンプの実施、貧困世帯の子どもたちの就学前教育支援、子どもの保護の啓発 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
グウィザ地域開発プログラム		55,767,447	36,358人	1,800人	17-Mar-09 30-Sep-26
東部県カオンザ郡 ルカラ地区	本事業は最終フェーズ(2025-2026)の1年目を実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:貧困世帯に対する現金給付を通じた生計手段獲得の支援、貯蓄グループへの研修、農地の保全や果物の苗木の育成を通じた環境保全、青少年へのビジネススキルの研修 2.保健水衛生プロジェクト:給水システムの設置、栄養や衛生習慣の啓発活動、貧困世帯に対するトイレ建設支援 3.保護と教育プロジェクト:学習教材(教科書や本等)の提供、読書キャンプの実施、貧困世帯の子どもたちの就学前教育支援、子どもの保護の啓発 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、学校における子どものクラブ活動のサポート				
ニャガタレ地域開発プログラム		60,242,612	149,004人	2,500人	1-Oct-21 30-Sep-32
東部県ニャガタレ郡	2023年度から始まった第1フェーズの3年目を実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:貧困世帯に対する現金給付を通じた生計手段獲得の支援、貯蓄グループへの研修、農地の保全や果物の苗木の育成を通じた環境保全、青少年へのビジネススキルの研修 2.保健水衛生プロジェクト:地域の食材を使用した栄養価の高い食事の調理研修、栄養に関する啓発活動、妊婦や子どものいる家庭にカウンセリング実施 3.保護と教育プロジェクト:学習教材(教科書や本等)の提供、読書キャンプの実施、子どもの保護の啓発、教師に学習者中心の教授法の研修 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
イソング地域開発プログラム		38,555,271	63,519人	2,000人	1-Oct-23 30-Sep-34
西部県カロンギ郡ルガバノ地区	昨年度実施したアセスメント(事前調査)の結果に基づき、本年度は事業1年目の活動を以下の通り実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:Empowered World Viewモデルによる研修、貧困世帯に対する現金給付を通じた生計手段獲得の支援、貯蓄グループの結成 2.保健水衛生プロジェクト:乳幼児を育てる家庭を対象とした育児・食事方法の研修、地域の食材を使用した栄養価の高い食事の調理研修、栄養に関する啓発活動、定期身体測定の実施、トイレの改修、衛生行動に関する研修 3.保護と教育プロジェクト:学習教材(教科書や本等)の提供、読書キャンプの実施、子どもの保護の啓発、保護者を対象とした家族の在り方を振り返る研修(Celebrating Familiesモデル活用) 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計		支援チャイルド数合計		
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

東アフリカ地域(続き)

タンザニア		¥149,208,904	5,400人		
ゴロワ地域開発プログラム		37,983,828	43,841人	1,350人	1-Oct-06 30-Sep-25
マニヤラ州 ハバティ県 ゴロワ郡	2021年度から始まった終了移行期の5年目(プログラム最終年)を実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:貯蓄グループへのビジネススキルの研修、食品や収穫物の保管・保存法の研修、防災訓練の実施 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、子ども議会の開催、地域行政と連携して子どもの保護システムの確立				
ムキンガ地域開発プログラム		39,966,671	77,393人	1,350人	1-Jan-09 30-Sep-25
タンガ州 ムキンガ県 ムキンガ郡	2021年度から始まった終了移行期の5年目(プログラム最終年)を実施した。 1.水衛生・保健・栄養プロジェクト:栄養改善プログラム(PD Hearth)、給水システムの構築・管理運営、地域保健ボランティアの能力強化研修 2.教育プロジェクト:識字能力向上のための教員研修、読書キャンプの実施、学習教材の制作研修、就学前教育のカリキュラム開発やワークショップの実施 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
ルテンデ地域開発プログラム		71,258,405	16,444人	2,700人	1-Mar-21 30-Sep-31
タボラ州ウユイ県ルテンデ郡	2022年度から始まった第1フェーズの4年目を実施した。 1.水衛生・保健・栄養プロジェクト:学校や医療施設における水へのアクセス改善、栄養改善研修、医療サービスが行き届いていない地域にアウトリーチサービスの支援 2.レジリエンス・生計向上プロジェクト:若者や女性を含む地域住民に起業のための研修、家庭菜園の設置の推進、食品や収穫物の保管・保存法の研修、学校への机や椅子の供与 3.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

ウガンダ		¥104,099,235	4,700人		
ロバランギット・カレンガ地域開発プログラム		69,674,884	35,208人	2,700人	1-Oct-19 30-Sep-30
カレンガ県 ロバランギット副郡及びカレンガ副郡	対象地域の住民の生活水準の向上を目的とし、2021年度から開始した第1フェーズの5年目を実施した。主な支援プロジェクトと活動は以下の通り。 1.子どもの保護プロジェクト:平和教育カリキュラムを通じた子どものライフスキル醸成、子どもを主体とする啓発活動の実施支援、地域の子どもの保護システムの強化 2.保健・栄養・水衛生プロジェクト:村落保健員による妊産婦や子どもの健康状態のモニタリングや保健指導、安全な水源の整備 3.識字向上プロジェクト:子どもの識字向上のための教授法研修、地域での読書活動 4.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
ブインダ地域開発プログラム		34,424,351	8,892人	2,000人	1-Oct-23 30-Sep-34
カリロ県ブラモギ郡 ブインダ副郡	昨年度実施したアセスメント(事前調査)の結果に基づき、本年度は事業1年目の活動を以下の通り実施した。 1.レジリエンス・生計向上プロジェクト:Empowered World View モデルによる研修、貯蓄グループの結成、持続可能な農業に関する研修 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

南アフリカ地域

コンゴ民主共和国		¥120,485,226	5,000人		
サンブワ地域開発プログラム		60,242,613	29,613人	2,500人	19-Aug-22 30-Sep-33
オー・カタンガ州キプシ地区カボ ンダ首長区ディランダ村落連合	2024年度から始まった第1フェーズの2年目であり、以下の活動を実施した。 1.生計向上プロジェクト:農業研修、農業資材の供与、貯蓄グループの結成 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、宗教指導者を巻き込んだ活動に関する研修(Channels of Hope, Celebrating Families, Empowered Worldview)				
ルアラバ地域開発プログラム		60,242,613	41,979人	2,500人	20-Aug-22 30-Sep-33
ルアラバ州ムチャチャ地区ルイ ル小区ムワンフェ村落連合	2024年度から始まった第1フェーズの2年目であり、以下の活動を実施した。 1.生計向上プロジェクト:農業研修、農業資材の供与、貯蓄グループの結成 2.スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト:手紙や成長報告を通したチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動、宗教指導者を巻き込んだ活動に関する研修(Channels of Hope, Celebrating Families, Empowered Worldview)				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計	支援チャイルド数合計			
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

南アフリカ地域(続き)

エスワティニ(スワジランド)	¥44,118,247	1,800人			
ゲゲ地域開発プログラム	44,118,247	18,164人	1,800人	1-Nov-09	30-Sep-29
シセルウェニ地方ゲゲ区	終了移行期に入り、下記事業を実施した。 1. 水・衛生プロジェクト: 給水システムの設置、保健施設における男女別トイレの設置、衛生施設管理委員会・技術者/職人の育成 2. 保健・栄養プロジェクト: 子どもたちの成長モニタリング、HIV/エイズとともに生きる母親への支援 3. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

中南米地域

エクアドル	¥94,804,659	3,300人			
コルタ地域開発プログラム	55,147,808	34,420人	1,950人	1-Jan-10	30-Sep-29
チンボラソ州コルタ県 シカルバ郡及びコロンベ郡	2019年度から開始した第2フェーズを1年延長し、最終年度として今年度は以下の活動を実施した。 1. 子どもの発達プロジェクト: 子どもや青少年・若者の読解力の強化、青少年へのライフスキル教育、乳幼児の発達に関する保護者への研修 2. 子どもの保護プロジェクト: 子どもや女性の権利や保護のための活動、社会活動のための青少年や若者のネットワークの強化 3. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
ブンガラ地域開発プログラム	39,656,851	13,761人	1,350人	1-Jul-07	30-Sep-27
チンボラソ州リオバンバ県 ブンガラ郡及びリクト郡	2019年度から開始した第3フェーズを1年延長し、最終年として今年度は以下の活動を実施した。 1. 子どもの発達プロジェクト: 子どもや青少年・若者の読解力の強化、青少年へのライフスキル教育、乳幼児の発達に関する保護者への研修 2. 子どもの保護プロジェクト: 子どもや女性の権利や保護のための活動、社会活動のための青少年や若者のネットワークの強化 3. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

エルサルバドル	¥37,178,298	1,300人			
サンアグスティン地域開発プログラム	37,178,298	55,738人	1,300人	1-Oct-08	30-Sep-27
ウスルタン県 サンアグスティン郡	2019年から始まった第3フェーズの7年目を実施した。 1. レジリエントな環境構築プロジェクト: 地域医療のインフラの建設・拡張・修復、安全な水へのアクセスの向上、衛生習慣の促進、地域住民に向けた災害や緊急時のための訓練の実施 2. 子どもの保護・青少年育成プロジェクト: 働く機会の創出やライフスキルの強化を図る職業コースの開発、子どもや青少年のためのメンタルヘルスの研修 3. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

グアテマラ	¥120,485,225	5,000人			
チセク地域開発プログラム	60,242,612	6,183人	2,500人	1-Oct-22	30-Sep-33
アルタベラバス県、チセク市	第1フェーズ(2024-2028年)の2年目を実施した。 1. 栄養・食料安全プロジェクト: 地域関係者への栄養に関する研修、栄養不良児のスクリーニングと治療、安全な水供給システムの構築 2. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				
サンタ・マリア・カアボン地域開発プログラム	60,242,613	4,913人	2,500人	1-Oct-22	30-Sep-33
アルタベラバス県、サンタ・マリア・カアボン市	第1フェーズ(2024-2028年)の2年目を実施した。 1. 栄養・食料安全プロジェクト: 地域関係者への栄養に関する研修、栄養不良児のスクリーニングと治療、安全な水供給システムの構築 2. スポンサーシップ・マネジメント・プロジェクト: 手紙や成長報告を通じたチャイルドとの交流、チャイルドの定期的なモニタリング、「子どもを中心とした開発」についての啓発活動				

2025年度 チャイルド・スポンサーシップ(SP)による支援事業(実績)

国名	国別合計		支援チャイルド数合計		
プロジェクト名	プロジェクト費実績	受益者数	支援チャイルド数	開始日	終了日
支援対象地	プロジェクト概要				

その他

グローバル・センター 運営管理費	278,834,482	パートナーシップ事務所・諸専門的機能・地域統括事務所の運営管理費、チャイルド・スポンサーシップ刷新プロジェクト運営費、支援事業管理システム運営管理費等
チャイルドスポンサーシップ特別募金	5,090,535	
為替調整額	1,518	予算時レートと決算時レートの差額による見込み調整額
<b>合計</b>	<b>¥2,210,950,153</b>	<b>1,966,939人</b> <b>75,300人</b>

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額			合計			
	助成金	委託金	募金	委託金	募金		開始日	終了日	受益者数
支援対象地	プロジェクト概要						開始日	終了日	受益者数

東アジア地域

カンボジア						9,879,788			
トモ・ブオ地域給水アクセス改善事業			5,656,196			5,656,196	個人ご支援者		
バンティ・ミエンチャイ州 トモ・ブオ郡	トモ・ブオ郡のより多くの住民(子どもたち含む)が、年間を通じて安全な水を手に入れることができ、その生活が支えられることを目指し、事業を実施、完了した。具体的には約700人の受益者を想定し、郡内の7カ所において井戸(深さ50m以上)を掘削し、小学校2校において、約300人の児童のために井戸や給水塔を含む給水設備を整備し、水利用者グループおよび水管理委員会への維持管理研修を実施した。					17-Mar-25	31-Aug-25	1,000人	
コク・ポウ小学校修繕支援事業			3,535,105			3,535,105	ヒロセ通商株式会社		
タケオ州 ポレイ・チュルサル地域	本事業では、コク・ポウ小学校の校舎2棟にある計8教室を修繕し、430名の児童と13名の教師、合計443名のために学習環境を整備する。それにより、児童は怪我や事故の危険性のない環境で安心して学習することを目指す。また教室が増加し1クラスあたりの児童数が減ることで、児童にとってより適切な教育環境を提供する。					1-Jul-25	31-Mar-26	443人	
カンボジア・タイ国境紛争緊急支援			688,487			688,487			
国境地帯の6州	2025年5月以降、両国間で緊張が高まり軍事衝突が発生。国境付近に住む124,940人(推計)が避難生活を余儀なくされた。WVカンボジアは、緊急支援として以下を含む活動を展開している: 食料、水タンク、衛生キット、テント、蚊帳等の配布、給水設備の整備、CFSの設置、性的搾取・児童保護等に関する研修					13-Aug-25	12-Nov-25	124,940人	
ラオス						110,033,572			
トムラン郡における就学前および初等教育の学習環境改善事業2	50,226,544		13,635,015			63,861,559	外務省 NGO連携無償資金協力		
サラワン県 トムラン郡	就学前教育と初等教育のソフトとハードの学習環境を改善することにより、子どもたちが社会文化的背景やジェンダー、障害の有無に関わりなく、学ぶ力の基礎となるリテラシー(読解力)を低学年の間に身につけることを目指す3か年計画の2年次事業である。本事業では、校舎や水衛生施設等の学習インフラの整備を行うとともに、教員の教授スキルの向上や家庭やコミュニティでの教育の促進、行政関係者との連携強化を目的とした各種取り組みを実施した。また、幼稚園教員に対する研修や障害をもつ子どもへの支援を行った。					9-May-24	22-May-25	28,941人	
トムラン郡における就学前および初等教育の学習環境改善事業3	16,114,995		5,054,125			21,169,120	外務省 NGO連携無償資金協力		
サラワン県 トムラン郡	就学前教育と初等教育のソフトとハードの学習環境を改善することにより、子どもたちが社会文化的背景やジェンダー、障害の有無に関わりなく、学ぶ力の基礎となるリテラシー(読解力)を低学年の間に身につけることを目指す3か年計画の最終年度事業である。引き続き、校舎等の学習インフラの整備を行うとともに、教員の教授スキルの向上および家庭やコミュニティでの教育の促進、行政関係者との連携強化を目的とした各種取り組みを実施する。					23-May-25	22-May-26	21,996人	
ラオス洪水被災者支援事業	22,343,027		2,659,866			25,002,893	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
ピエンチャン県ハイサイフォン地区、シカタボン地区	本事業では、ピエンチャンで特に被害の大きかったハイサイフォン地区とシカタボン地区において、衛生用品の配布と給水設備およびトイレの修繕を行い、被災した人々が水を媒介とする病気に罹るリスクの軽減に寄与した。					21-Oct-24	20-Nov-24	14,227人	
モンゴル						5,400,492			
最も弱い立場にある子どもたちへの医療費支援プロジェクト 第5期(モンゴル)			5,400,492			5,400,492	株式会社JYPエンターテイメント・ジャパン		
モンゴル全土	本事業では貧困家庭で暮らす心臓病の重い症状をもつ子どもたちに対し、専門家による適切な診断に基づく治療や手術、ケアを提供した。彼らの命を救い健やかな成長に寄与することを目指す。具体的には、心臓病で苦しむ子どもたちについて、入院、手術、薬、検診などにかかる費用の支援を行った。					1-Jun-25	31-Dec-25	11人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名	開始日	終了日	受益者数
	【資金】支援額		【物資】支援額							
	助成金	委託金	募金	委託金	募金					
支援対象地	プロジェクト概要									

東アジア地域(続き)

ミャンマー						89,868,187				
カチン州における紛争の影響を受けた人々への生活状況の回復支援と子どもの保護事業			2,753,948			2,753,948	ジャパン・プラットフォーム【JPF】			
カチン州	本事業では、ミャンマー国カチン州において、紛争の影響を受けている家庭や避難民の基本的な生活環境の回復を目指し、緊急に必要となる食糧と生計回復のための現金給付および衛生用品の配布を実施。また、紛争の影響により高まっている子どもの保護リスクを軽減するため、子どもとその家族に対する保護と関連サービスの提供および対象地域住人への啓発を実施。事業開始以降、治安悪化により避難民の流動性も高く、当初予定していた事業地に入れなくなるなど厳しい状況が続いたが、事業地調整、期間延長をして対応した。					31-Mar-24	30-Jun-25	12,895人		
カチン州における紛争被災者への緊急支援と子どもの保護事業	32,116,483		5,803,139			37,919,622	ジャパン・プラットフォーム【JPF】			
カチン州	本事業では、ミャンマー国カチン州において、紛争の影響を受けている家庭や避難民の基本的な生活環境の回復を目指し、緊急に必要となる食糧と生計回復のための現金給付を行う。また、紛争の影響により高まっている子どもの保護リスクを軽減するため、子どもとその家族に対する保護と関連サービスの提供および対象地域住人への啓発を実施する。					31-Mar-25	31-Dec-25	5,743人		
ミャンマー中部地震緊急物資支援事業	17,113,980		2,925,520			20,039,500	ジャパン・プラットフォーム【JPF】			
マンダレー	本事業は、2025年3月に発生したミャンマー中部地震により避難先のない被災世帯を対象として衛生用品や避難生活に必須となる物資を含む緊急支援キットを支援した。					23-Apr-25	23-Jun-25	8,290人		
マンダレーにおける地震の影響を受けた子どもの保護事業と緊急物資支援事業			3,970,505			3,970,505	ジャパン・プラットフォーム【JPF】			
マンダレー	本事業は、2025年3月に発生したミャンマー中部地震により困難状況にある子どもたちが安全で健やかな生活を取り戻せるよう、心理社会的支援や保護サービスの提供。また、被災者に対し緊急支援物資(シェルター、食料)を提供する。					18-Aug-25	31-Jan-26	6,900人		
ブティンタウンシップにおける国内避難民支援事業		15,159,168	659,984			15,819,152	国連世界食糧計画【WFP】			
ラカイン州	政変後の紛争の影響を受けるラカイン州ブティンタウンシップの国内避難民を対象に、現金給付を実施している。					1-Jan-25	31-Mar-26	11,667人		
震災被災者を対象とした食糧および現金給付事業		657,614	446,002			1,103,616	国連世界食糧計画【WFP】			
マンダレー管区	2025年3月28日にミャンマー中部のマンダレー付近で発生したマグニチュード7.7の地震の被災者を対象とした事業。本事業全体として60,479人(12,781世帯、うち5歳未満の子ども3,583人)に食糧と現金を給付し、被災後の生活を立て直すための支援を行った。 ※受益者数 5,094人は支援額全体におけるWVJの支援が占める割合に基づき算出。					1-Apr-25	31-May-25	5,094人		
ミャンマー地震対応事業			8,261,844			8,261,844				
マンダレー、ザガイン等	2025年3月28日に発生したミャンマー中部地震の被災者への支援計画として30日計画、および180日間の対応計画を策定し、それに沿った支援を実施した。マンダレー、ザガイン地域において①被災者への緊急支援へのアクセスを目的とし、水衛生、食料・現金給付、子どもの保護分野の支援、現地支援団体のキャパシティ・ビルディングを行った。また、②シェルター、生計回復ローンなどを提供し、地震被害からの生計回復を支援した。9月末までに緊急対応を終え、10月より復興期支援として対応を継続する。					28-Mar-25	30-Apr-27	500,000人		

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金				
支援対象地	プロジェクト概要					開始日	終了日	受益者数	

東アジア地域(続き)

ベトナム						8,668,309			
幼稚園給食支援による子どもたちの健康・栄養改善事業(2年次)			-14,871			-14,871	森永乳業株式会社 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ムオンチャ地区およびトゥアチュア地区におけるソーラーランタン寄贈事業	258,045				4,982,700	5,240,745	パナソニック株式会社		
ディエンビエン省	ムオンチャ郡およびトゥアチュア郡の無電化地域および電力不安定地域の生活の質の向上を目的として、510世帯を対象にパナソニックホールディングス株式会社より寄贈されたソーラーランタンを配布した。						1-Sep-24	31-Dec-24	2,550人
ダバック郡における台風ヤギ被災世帯への緊急支援事業			3,442,435			3,442,435			
ホアビン省	2024年9月に発生した台風ヤギの影響により家屋の浸水や倒壊により被災したダバック郡の161世帯を対象に現金給付を実施した。						1-Oct-24	31-Oct-24	805人

南アジア・大洋州地域

バングラデシュ						359,076,908			
コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善事業1	-102,034		45,027			-57,007	外務省 NGO連携無償資金協力 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善事業2	62,010,034		10,279,865			72,289,899	外務省 NGO連携無償資金協力		
コックスバザール県ラム郡	本事業は、コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善を目指し、2023年3月より3年間の計画で実施中である。第2年次は、2025年4月に終了し、40基の給水設備、23基の公共トイレ、5,055ft(約1,540m)の排水溝に加え、対象20校で計17基の水・衛生設備(給水設備、トイレ、手洗い場)を設置・修繕した。また、行政や宗教リーダーを含む異なる住民グループと連携し、コミュニティ内で水・衛生に関する正しい知識・習慣の普及のための様々な啓発活動、また住民自身による水・衛生設備の適切な管理のための研修を行った。						1-May-24	30-Apr-25	108,879人
コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善事業3	11,828,893		4,953,724			16,782,617	外務省 NGO連携無償資金協力		
コックスバザール県ラム郡	本事業は、コックスバザール県ラム郡における水・衛生環境改善を目指し、2023年3月より3年間の計画で実施中である。第3年次は2025年5月に開始し、現在コミュニティおよび学校における水・衛生設備(給水設備、トイレ、排水溝)の建設が進行している。また、世界手洗いの日(10月15日)に合わせた啓発キャンペーン、学校での清掃キャンペーン、行政やローカル・マーケットとの水・衛生分野に関する会合などを行い、人々の水・衛生に関する知識・行動の改善と、持続的な改善に向けた関係者間の体制強化に取り組んでいる。						1-May-25	30-Apr-26	108,879人
ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からのコミュニティの予防・対応能力強化事業	5,474,690		-631,064			4,843,626	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
コックスバザール県ウキヤ郡	バングラデシュ南東部のミャンマー避難民キャンプ19とその隣接ホストコミュニティで、サバイバー中心主義に基づいたサービスを提供した。さらに、宗教指導者を含むコミュニティリーダーやリーダー格となる資質が見られる人々を、GBVの予防・対応におけるキーアクターとして育成し、実践を促すことで、コミュニティのGBVに対する予防、対応力の強化を目指した。						1-Jan-24	31-Jan-25	3,119人
ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からの保護事業	14,307,480		7,449,060			21,756,540	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
コックスバザール県ウキヤ郡	バングラデシュ南東部のミャンマー避難民キャンプ19およびキャンプ19に隣接するホストコミュニティにおいて、被害当事者とそのリスクの高い人々に対し、ジェンダーに基づく暴力(GBV)からの回復のための支援を提供する。また、宗教指導者を含むコミュニティリーダーやリーダーの資質が見られる人々へのGBV予防・対応の取り組みを通して、地域主導の保護環境の強化を目指すとともに、対象地域の女性と女の子が自己肯定感や自己効力感を得られるようスキル研修やGBV啓発研修などをもって働きかける。						1-Jan-25	15-Mar-26	3,187人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名
	【資金】支援額			【物資】支援額			
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	開始日	
支援対象地	プロジェクト概要						

南アジア・大洋州地域(続き)

バングラデシュ(続き)									
ミャンマー避難民キャンプにおける総合栄養不良予防およびコックスバザールの2郡における母子栄養改善事業		2,032,295	276,772	3,295,780		5,604,847	国連世界食糧計画【WFP】		
コックスバザールの4カ所の避難民キャンプ(5, 6, 8W, 10) モヘシュハリ郡、ベクア郡	本事業は、5歳未満の子どもと妊娠中・授乳中の女性の栄養不良の予防を目的とし、以下の支援を実施した。①栄養サービスの対象範囲の拡大、②栄養不良の影響を受けやすい人々に対する質の高い緊急栄養サービスの強化、③栄養教育・社会・行動変容コミュニケーションを通じた栄養行動の改善、④質の高い栄養サービスの提供、効率的な連携の確保、根拠に基づいた意思決定を通じた、栄養システムの強化。						1-Nov-23	31-Dec-24	3,247人
ミャンマー避難民キャンプにおける食料支援(2024年)		79,658,469	206,546	6,637		79,871,652	国連世界食糧計画【WFP】		
コックスバザールの7カ所の避難民キャンプ(8W, 9, 10, 11, 12, 17, 18)	本事業は、危機の影響を受けた人々が基本的な食料や栄養を確保し、必要不可欠なニーズを満たすため以下の活動を実施中。①電子バウチャーを通じた必要最低限の食料確保、②食料品選択肢の拡大、③緊急事態での食料入手の確保、④新鮮な野菜や鶏肉や魚などの食料の入手促進。						1-Jan-24	31-Dec-24	9,334人
ミャンマー避難民キャンプにおける食料支援(2025)		141,925,093	1,170,428			143,095,521	国連世界食糧計画【WFP】		
コックスバザールの7カ所の避難民キャンプ(8E, 8W, 9, 10, 11, 12, 18)	本事業は、「ミャンマー避難民キャンプにおける食料支援(2024年)」事業の後続事業(同内容)で、実施キャンプを一部変更しつつ、危機の影響を受けた人々が基本的な食料や栄養を確保し、必要不可欠なニーズを満たすため以下の活動を実施中。①電子バウチャーを通じた必要最低限の食料確保、②食料品選択肢の拡大、③緊急事態での食料入手の確保、④新鮮な野菜や鶏肉や魚などの食料の入手促進。						1-Jan-25	31-Dec-25	12,879人
ロヒンギャ難民およびホストコミュニティの子どもたちを対象とした教育支援事業		11,722,310	-2,340,993			9,381,317	国連教育科学文化機関【UNESCO】		
コックスバザール県ウキヤ郡およびテクナフ郡	本事業では、ロヒンギャ難民およびホストコミュニティの子どもたちが、安全で保護された環境下で教育を受けられるよう教育へのアクセス改善を図り、保護者に対する研修、教員への再養成研修、行政関係者への研修等を通じた教育環境の改善を支援している。						1-Sep-22	31-Oct-25	6,110人
最も弱い立場にある子どもたちへの医療費支援プロジェクト 第5期(バングラデシュ)			5,507,896			5,507,896	株式会社JYPエンターテイメント・ジャパン		
バングラデシュ全土	本事業は、バングラデシュ国内の全AP対象地における貧困家庭から特に症状の重い子どもたちを選び、専門家による適切な診断に基づくケアや治療を提供し、彼らの健やかな成長に寄与することを目指している。具体的には、心臓病、ガン、脳腫瘍など重病で苦しむ子どもたちについて、入院、手術、薬、検診などにかかる費用を支援した。						1-Jun-25	31-Dec-25	40人

インドネシア									
						8,213,237			
北ジャカルタ市 mangrove 再生事業(5年間)			8,213,237			8,213,237	三菱自動車工業株式会社		
ジャカルタ首都特別区 北ジャカルタ市 カブクムアラ・ビレッジ	本事業は、北ジャカルタ市において約32,000本の mangrove の苗木を地域住民(若者含む)と共に植林し、 mangrove 林の再生を通じて、沿岸部の浄化、生態系の保護、防災環境の向上などを目的とする。対象地域に暮らす住民46,979人(カブクムアラ・ビレッジ人口)の mangrove 林の保護・再生能力向上を通じて、地球環境の保護という世界共通の課題に取り組んでいる。						1-May-25	30-Apr-30	46,979人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	合計	開始日	終了日	受益者数

南アジア・大洋州地域(続き)

ネパール						103,221,242			
アチャム郡およびカイラリ郡におけるコミュニティを基盤とした防災事業1			11,722,310			11,722,310	外務省 NGO連携無償資金協力 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
アチャム郡およびカイラリ郡におけるコミュニティを基盤とした防災事業2	41,773,099		6,178,076			47,951,175	外務省 NGO連携無償資金協力		
スドウバシュチュム州 アチャム郡およびカイラリ郡	本事業は、頻発する洪水や地滑りなどの災害への対応能力の向上を目指し、3年間にわたりコミュニティと地方行政の災害管理能力を強化する。2年次は、1年次に実施した活動を基に、蛇籠などのコミュニティでの小規模インフラの整備を支援するとともに、防災と災害時の対応に関する情報を地域社会に普及させ、農業グループや貯蓄グループの継続的な活動を通じて、生計手段の多様化と強化を支援した。地方自治体に対しては、防災訓練等の実施、参加型の政策・予算策定を促し、災害リスク管理体制を強化した。					31-Mar-24	30-Mar-25	67,000人	
アチャム郡およびカイラリ郡におけるコミュニティを基盤とした防災事業3	29,372,873		10,732,449			40,105,322	外務省 NGO連携無償資金協力		
スドウバシュチュム州 アチャム郡およびカイラリ郡	本事業は、頻発する洪水や地滑りなどの災害への対応能力の向上を目指し、3年間にわたりコミュニティと地方行政の災害管理能力を強化する。3年次は、①地域防災委員会の能力強化、災害時に特に脆弱な世帯への情報周知、蛇籠等の小規模防災対策等を実施しコミュニティの防災・災害への対応力を強化、②農業従事者へのフォローアップ等を通じた災害や気候変動に強い農業技術の導入の促進、③地方自治体に対し防災に関するガイドラインの策定・遂行支援、災害時の連絡経路の見直し等を行っている。					31-Mar-25	30-Mar-26	67,000人	
マデシュ州およびバグマティ州における洪水および地滑り被災世帯への緊急支援事業			3,442,435			3,442,435			
マデシュ州、バグマティ州	2024年10月におきたネパール・マデシュ州およびバグマティ州における洪水および地滑りにより被災した世帯を対象とした事業。シェルターキット、食料および食料購入のための現金およびバウチャー、調理道具、衛生用品等の配布に比べ、コミュニティ内の共同水道復旧のための給水パイプの提供を行った。					1-Oct-24	31-Mar-25	430人	
フィリピン						24,074,876			
EduTech: Transforming Education with Technology			24,074,876			24,074,876	富士通株式会社		
マニラ首都圏、レイテ州、サマル州、東サマル州	ICT教育に必要な学習環境を整備し、青少年が情報化社会でより良く生きるための教育機会を提供する。学習格差・デジタル格差の拡大を防ぎ、将来の選択肢を広げる。受益者19,988人は、対象校計6校の在学学生、教師、今後3年間の新入生予定人数を含む。					1-May-25	30-Apr-28	19,988人	
スリランカ						-1,267,367			
スリランカにおける食料・現金給付事業			-1,267,367			-1,267,367	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名		【資金】支援額			【物資】支援額			国別合計	ドナー名		
	助成金	委託金	委託金	募金	募金	委託金	募金	合計	開始日	終了日	受益者数	

東アフリカ地域

ブルンジ								3,728,880		
地域の食材を活用した学校給食プログラム		1,969,796	1,759,084				3,728,880	国連世界食糧計画【WFP】		
ムインガ州の全コミュニティおよびギテガ州	<p>本事業は、以下の活動を通して0-14歳の子どもたちの飢餓および栄養失調を改善し、子どもたちの出席率の改善、成績の向上を目指して以下の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校における食糧支援の実施</li> <li>学校給食における衛生に関する啓発の実施</li> <li>学校の裏庭を活用して野菜を育成する。農業の技術研修を提供し、生計向上の一助とする。</li> <li>教員、生徒、保護者への栄養に関する啓発活動の実施</li> </ul>						1-Apr-25	31-Oct-25	88,647人	

エチオピア								77,641,457		
アムハラ州フェレゲ・ヒウオット病院の安全・衛生環境改善事業3	-6,159,067		3,430,593				-2,728,474	外務省 NGO連携無償資金協力 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
アファール州チフラ郡における安全な水へのアクセス改善事業	7,728,070		5,352,174				13,080,244	外務省 NGO連携無償資金協力		
アファール州チフラ郡	<p>本事業は、給水システムの整備、給水パイプラインの延伸および新たな給水所の整備を行い、住民の安全な水へのアクセスを改善する。また水管理委員会や衛生普及員の能力強化研修と水衛生啓発キャンペーンを通して住民の水衛生に関する知識の向上を目指す。これらの活動を通して、女性や子どもの経済活動・教育機会の妨げとなっている水汲みの負担を軽減することを目指す。</p>						11-Mar-25	10-Mar-26	58,250人	
ティグライ州アラマタ周辺地域における包括的救命支援事業		18,069,600	2,065,461				20,135,061	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
ティグライ州アラマタ周辺地域	<p>断続的に武力衝突が起きるティグライ州アラマタ周辺地域では、保健施設および教育施設が破壊され機能していない状態が続いている。本事業では現地政府と協力し、以下の複数セクター(保健栄養、水衛生、緊急下の教育支援)の活動を行うことで、地域住民の基礎的サービスのアクセスを改善する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動保健栄養チーム、緊急水衛生オフィサー、緊急下の教育オフィサーの派遣</li> <li>移動チームによる基礎的母子保健サービスの提供、コミュニティにおける栄養不良児の治療センターの運営、母親グループへの啓発</li> <li>水衛生関連備品の供与、水衛生に関する啓発</li> <li>子どもの保護に関する啓発、学用品の供与、教師へのPFA研修</li> </ul>						5-Dec-24	4-Dec-25	129,920人	
ティグライ州における食料支援支援事業		8,000,297	3,968,164	35,186,165			47,154,626	国連世界食糧計画【WFP】		
ティグライ州、アムハラ州、アファール州、オロミア州、ソマリ州	<p>本事業は、以下の活動を通じて主に子どもと妊産婦への支援を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>補助栄養支援を通じた乳幼児および小児の中度急性栄養失調への対応</li> <li>地域母親支援グループ)を設立・強化し、子どもの健康と保健・栄養支援</li> <li>保健従事者への能力強化トレーニングの提供</li> </ol>						1-Jan-25	31-Dec-25	4,287人	

ケニア								127,074,154		
ホマベイ郡における水・衛生改善事業1	-514,437		666,042				151,605	外務省 NGO連携無償資金協力 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ホマベイ郡における水・衛生改善事業2	80,151,161		15,430,496				95,581,657	外務省 NGO連携無償資金協力		
ホマベイ郡 南スバ準郡 西グワシ地区及び北グワシ地区	<p>本事業では、水処理施設の建設及び延伸パイプとコミュニティ内の蛇口の設置を通じて、環境にやさしい形で多くの住民に安全で清潔な水を届ける支援を行った。同時に、住民の衛生環境を改善するための啓発活動や衛生行動モニターリング等も行った。また、水管理委員会の能力強化や住民の行動変容を通じて事業の効果の持続性を担保している。事業第2年次はコミュニティ1カ所に水処理施設の建設を行う他、第1年次に建設した水処理施設及び第2年次に新たに建設した水処理施設を延伸し計8カ所の給水ポイントの衛生施設の設置を行ったほか、水管理委員会への研修及び住民が適切な衛生行動がとれるように啓発活動を実施した。</p>						1-Sep-24	31-Aug-25	22,871人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	合計			
支援対象地	プロジェクト概要								

東アフリカ地域(続き)

ケニア(続き)									
ケニア共和国キアムボゴ Mother to Mother プロジェクト (3年次)			23,079,048			23,079,048	塩野義製薬株式会社		
リフトバレー州 ナクル県 ギルギル郡 エレメンタイタ地区 キアムボゴ、オルジョライ、タンギタノ、キプタングワニ	本事業は3年間の事業の最終年度が2025年6月から開始。「妊産婦・授乳婦および5歳未満児の健康を改善する」ことを目指し、以下の活動を行っている。 1. 外来棟の改修と備品の整備、医療従事者への研修とOJT、村落保健員への研修、巡回診療、サポーターブスパービジョン、データマネジメントのレビュー、M2Mグループの結成と月例会 2. 保健施設、学校およびコミュニティでの水衛生施設の改善、地域住民に対しての屋外排泄根絶のための啓発活動 3. 医療従事者、村落保健員へのコミュニティ栄養インシアティブの研修、栄養不良の統合マネジメントに関する研修 4. コミュニティのアドボカシー・グループの強化研修とレビュー・ミーティング、終了時評価の実施					1-Jun-25	31-May-26	13,035人	
ケニア/ホマベイ郡の教育施設等における水・衛生改善事業			8,261,844			8,261,844	個人ご支援者		
ホマベイ郡 南スバ準郡 西グワシ地区及び北グワシ地区	本事業では学校等における衛生施設へのアクセス改善及び衛生行動の改善を促進するために以下の活動を実施している。 ・学校及び公スペースにおける衛生施設（トイレ、手洗い施設、焼却炉）の建設 ・月経衛生管理に関する研修 ・尊厳キットの配布					1-Feb-25	31-Jan-26	2,400人	

ルワンダ 173,306,459									
コンゴ及びブルンジ難民とホストコミュニティに対する水衛生、教育、生計向上支援事業		111,549,225	11,704,279			123,253,504	国連難民高等弁務官事務所【UNHCR】		
難民キャンプ: キゲメ、キジバ、ニャビエケ、ムゴンブワ、マハマ 一時避難施設: ガシヨラ、ニャルシシ、ンカミラ、キジョテ	ルワンダ政府は近隣のコンゴ民主共和国とブルンジ共和国から多くの難民を受け入れており、難民キャンプが全国各地に存在する。本事業では、UNHCRの管轄する合計9カ所の難民キャンプ及び一時避難施設において、就学前・初等・中等教育の提供、安全な水の提供、トイレなどの衛生施設の修繕・維持管理、啓発活動による衛生促進、ICTスキルや裁縫、美容業、車両運転等の技術・職業訓練および起業支援を実施した。					1-Jan-24	31-Dec-24	92,907人	
ルワンダにおける難民支援事業		33,938,503	3,373,036			37,311,539	国連難民高等弁務官事務所【UNHCR】		
難民キャンプ: キゲメ、キジバ、ニャビエケ、ムゴンブワ、マハマ 一時避難施設: ガシヨラ、ニャルシシ、ンカミラ、キジョテ	ルワンダ政府は近隣のコンゴ民主共和国とブルンジ共和国から多くの難民を受け入れており、難民キャンプが全国各地に存在する。前期事業に引きつづき、本事業では、UNHCRの管轄する合計9カ所の難民キャンプ及び一時避難施設において、就学前・初等・中等教育の提供、安全な水の提供、トイレなどの衛生施設の修繕・維持管理、啓発活動による衛生促進、ICTスキルや裁縫、美容業、車両運転等の技術・職業訓練および起業支援を提供している。					1-Jan-25	31-Dec-25	84,273人	
ニャガタレ郡 ンコマ幼稚園・小学校教育環境改善支援事業			12,362,748			12,362,748			
東部州・ニャガタレ郡・カラングジセクター・ニャミラセル・ギシャラ村	本事業では、ンコマ幼稚園・小学校に通う825名の子どものために、教室建設・学習設備の改善を実施した。また、教員に対して指導能力の向上を目的とした研修を実施し、教育の質を高めることにも注力した。さらに、水衛生環境を改善し、意識の向上を実施した。同校のより良い教育を提供する学習環境を整え、子どもたちの健全な成長を支援した。					1-Nov-24	30-Sep-25	825人	
生計向上プログラムを通じた経済的自立支援事業 (THRIVE 2030)			378,668			378,668	ファルマ・ソリューションズ株式会社		
ルワンダ	THRIVE 2030は極度の貧困にある1000万人の人々が貧困の連鎖を断ち切り、そこから抜け出すことを目標に、2億7500万米ドルの資金により11カ国で活動実施。世界中のパートナー・支援者からのご支援で行うもの。極度の貧困状況にある家族が自信を取り戻し、貯蓄グループを作り、市場知識を得、資金を増やすトレーニングを受けて、生計を向上するプログラム。グアテマラ、ホンジュラス、ベトナム、ガーナ、ケニア、マラウイ、ルワンダ、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの11カ国を対象。 ルワンダでは、政府の貧困脱却プログラムとの新たな連携により、THRIVE 2030の認知度と支援範囲が拡大。この連携によりTHRIVEは地域ネットワークへのアクセスが容易になり、より多くの世帯がTHRIVEの支援策に参加できるようになった。					1-Oct-23	30-Sep-30	708,961人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国 名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額			【物資】支援額					
	助成金	委託金	募金	委託金	募金				
支援対象地	プロジェクト概要					開始日	終了日	受益者数	

東アフリカ地域(続き)

ソマリア						118,905,087			
ソマリア・ソマリランドにおけるセーフティーネット事業(2021)		448,512	-829,489			-380,977	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ソマリア・サウスセントラルにおける干ばつ対応事業(2023)			-2,364,540			-2,364,540	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ソマリア・ソマリランドにおける栄養支援事業(2023)				5,803,375		5,803,375	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ソマリア・サウスセントラルにおける干ばつ救援事業		88,151,374	527,381			88,678,755	国連世界食糧計画【WFP】		
サウスセントラル	本事業は、自然災害や紛争による被災地域の人々を対象に、栄養価の高い食品へのアクセス向上を目指し実施した。具体的には、電子バウチャー(電子食料引換券)の提供を通じて基本的な食糧と栄養ニーズを満たすほか、栄養と衛生に係る研修や情報提供を通じた食糧支援の効果的な利用の促進などを行った。						1-May-24	31-Dec-24	7,275人
ソマリランド総合食糧支援事業		219,439	6,195,832	7,704,309		14,119,580	国連世界食糧計画【WFP】		
ソマリランド	2022年から2023年にかけて起きた干ばつの影響から回復の途上にある地域の人々を対象として事業。食糧配布、栄養に関する啓発活動、貯蓄グループの設置、5歳未満の栄養不良児および妊娠中授乳中の女性を対象とした栄養支援を実施する。						1-Jun-25	28-Feb-26	5,133人
ソマリア・ドーロウにおける生計向上および食料システム強化事業			2,031,037			2,031,037	国連世界食糧計画【WFP】		
ゲド州ドーロウ	本事業は、ドーロウ地域の食料システム強化の観点から小規模農家のレジリエンス強化を通じて食料安全保障と栄養状態を改善することを目指し、特に、国内避難民、女性、若者を対象に、生産者グループの生産能力強化、栄養価の高い食品の家庭消費の改善、生産の商業化促進、生計手段の多様化を通して所得の安定性を高めることを目指している。						1-Aug-25	31-Dec-25	548人
気候変動に対応した農業技術に関するパイロット事業 (Innovation Challenge FY24)			11,017,857			11,017,857			
ソマリランドガビレイ地区	ソマリア(ソマリランド含む)では、2020-24年には過去40年で最も深刻な飢饉、2023-24年には過去100年で最も深刻な洪水が発生しており、気候変動に対して非常に脆弱であり、土壌劣化が大きな問題となっている。その過酷な状況を背景に、本事業では革新的かつ持続可能な農法として、土を使わずに農作物を育てる水耕栽培(Hydroponics)に着目し、試験的に実施した。具体的には50世帯の代表者(彼らを2グループに組織化)を対象に、農業技術と金融リテラシーに関するトレーニングを実施、また水耕栽培用資材を供与した(例:PVCパイプ、消毒剤、ソルガムや野菜の種子、点滴灌漑用資材など)。						1-Oct-24	30-Sep-25	349人

南スーダン						127,681,798			
トンジ郡における食糧支援事業			-386,241			-386,241	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
中央エクアトリア州における食料支援事業			-346,722			-346,722	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーン事業			-11,066,327			-11,066,327	国連児童基金【UNICEF】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
アッパーナイル州マラカルで洪水被害を受けた学校への教育緊急対応事業			-410,614			-410,614	教育のためのグローバル・パートナーシップ【GPE】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
アッパーナイル州における保健サービス変革事業		29,032,875	3,258,196			32,291,071	国連児童基金【UNICEF】		
アッパーナイル州マバン、メルート、レンク郡	紛争影響下で政府による遠隔地での保健サービスが維持できない状況下で、アッパーナイル州マバン、メルート、レンク郡の保健医療サービスを変革し、維持、強化するための事業。プライマリー・ヘルスケアを提供する対象地域内の保健施設で働く保健医療従事者に研修機会を提供し、継続的な雇用を支え、また、保健施設運営を支え、提供するサービスのモニタリングを実施した。						1-Jul-24	30-Jun-25	48,331人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額			合計			
	助成金	委託金	募金	委託金	募金		開始日	終了日	受益者数
支援対象地	プロジェクト概要								

東アフリカ地域(続き)

南スーダン(続き)									
西エクアトリア州における食料支援事業(2024年)		6,492,335	342,316	12,417,113		19,251,764	国連世界食糧計画【WFP】		
ヤンビオ郡、ンザラ郡	本事業は、西エクアトリア州ヤンビオ郡・ンザラ郡の脆弱な人々を支援し、将来のショックに備えるため、以下2つの目標達成を目指し、実施した。①現金支援で脆弱な世帯の購買力を向上させ、食糧や栄養の確保を図る。②コミュニティの資産回復・形成を支援し、生計を向上させ、将来のショックに備える力を養う。③学校給食を通じて、児童の飢餓を和らげ、出席率や学習意欲を高める。					1-Jan-24	31-Mar-25	2,979人	
ファショダ郡およびバニカン郡における食料支援事業		4,642,007	1,352,188	9,839,501		15,833,696	国連世界食糧計画【WFP】		
アッパーナイル州ファショダ郡、バニカン郡	人道状況が未だ厳しい状況にある南スーダンのファショダ郡およびバニカン郡において一般食料配布、生後6か月以上2歳未満の子どもの対象とした栄養支援、学校給食の提供を実施している。					1-Jan-25	31-Dec-25	3,162人	
南スーダン・教育分野におけるレジリエンス強化事業(2期)		63,668,251	8,846,920			72,515,171	教育を後回しにはできない(Education Cannot Wait)基金【ECW】		
ワラップ州(北トンジ、東トンジ)・アッパーナイル州(バリエ)	本事業は、長引く紛争の影響下にあるワラップ州北トンジ郡、アッパーナイル州バリエ郡において実施してきた教育事業の2期目である。支援を通して、危機に直面する子どもたち、特に障害のある子どもたちに対する安全で公正な教育機会の向上、危機に直面するコミュニティで、包括的かつジェンダーに配慮し、障害を考慮したアプローチによって教育の質が向上し、より包括的な教育の実現を目指している。					1-Jun-23	31-May-26	5,738人	

スーダン									
						279,632,801			
南コルドファン州食糧支援事業		1,120,876				1,120,876	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
スーダン危機国内避難民への水衛生緊急対応事業	-3,514,038		1,157,760			-2,356,278	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
南ダルフール州	スーダン危機の影響を受け、脱水症、水因性感染症などのリスクにさらされ脆弱な立場に置かれている南ダルフール州に滞在している国内避難民(IDP)、難民、ホストコミュニティに対し、水衛生サービスの提供を通じ、生命維持、感染症リスク軽減のための緊急水衛生サービスを提供した。2024年1月に紛争激化のため事業地を南ダルフール州に変更し、支援を届けた。					28-Nov-23	30-Nov-24	27,775人	
南ダルフール州における水衛生緊急対応事業	28,018,470		4,628,289			32,646,759	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
南ダルフール州	本事業は、2023年11月～2024年11月まで実施した事業の第2期目。南ダルフール州Beliel地区におけるIDP、ホストコミュニティに対して、緊急水衛生サービスを提供し、感染症等のリスク軽減、生命維持および脆弱性の悪化防止に貢献することを目的としている。具体的には、水供給システムの修繕やトイレ・シャワールの設置、衛生用品や尊厳キットの配布、清掃キャンペーン、衛生啓発活動の実施を行った。					1-Oct-24	31-Jul-25	6,500人	
南ダルフール州緊急食糧支援事業		1,246,459	206,546	28,503,873		29,956,878	国連世界食糧計画【WFP】		
南ダルフール州	本事業は、南ダルフール州の社会的弱者である国内避難民、難民、受入住民の生活基盤を回復し、ショックに対するコミュニティの回復力を強化する一方で、子どもや妊娠中・授乳中の女性の食糧・栄養状態を改善することにより、命を救うことを目的としている。具体的には、最も脆弱な国内避難民に対する食糧の配布、対象地域において食料配布委員会を設置し、苦情・フィードバックやモニタリングの仕組みの整備、保健・栄養啓発を行った。					1-Jan-24	31-Dec-24	2,444人	
南ダルフール州地域栄養改善事業		3,322,171	206,546	3,580,335		7,109,052	国連世界食糧計画【WFP】		
南ダルフール州	本事業は、南ダルフール州において社会的弱者である国内避難民、住民、帰還民、難民の間で社会行動変容コミュニケーションを強化しながら、子どもたち、妊娠中・授乳中の女性と女兒の栄養状態を改善すべく実施した。					1-Feb-24	31-Dec-24	2,063人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名		【資金】支援額			【物資】支援額			国別合計	ドナー名	
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	委託金	募金	合計			
支援対象地	プロジェクト概要								開始日	終了日	受益者数

東アフリカ地域(続き)

スーダン(続き)											
南ダルフール州における栄養支援事業		3,324,613	1,170,428	4,891,381				9,386,422	国連世界食糧計画【WFP】		
南ダルフール州	南ダルフール州における脆弱な世帯、国内避難民、帰還民、難民の5歳未満の子どもと妊産婦を対象とした栄養スクリーニングを実施し、重度および中度急性栄養不良と診断されたケースに対して栄養治療食を提供している。また5歳未満の子どもがいる世帯を対象として栄養に関する啓発活動を実施している。								1-Jan-25	31-Dec-25	3,588人
南ダルフール州における食料支援事業		1,213,179	1,170,428	96,054,135				98,437,742	国連世界食糧計画【WFP】		
南ダルフール州	南ダルフール州における脆弱な世帯、国内避難民および難民を対象とした食料配布を実施している。また新たに登録された国内避難民の5歳未満の子どもおよび妊産婦を対象として栄養補助食を提供し、栄養に関する啓発活動を実施している。								1-Jan-25	31-Dec-25	18,572人
ホワイトナイル州における食料支援事業			109,745					109,745	国連世界食糧計画【WFP】		
ホワイトナイル州	ホワイトナイル州において、38万人以上の難民を対象とした食料配布を実施している。また、5歳未満および妊産婦を対象として計7万人以上に栄養補助食を提供するほか、保健栄養に係る啓発活動を通じて衛生管理や栄養価の高い食事の用意の実践を支援している。								1-Feb-25	31-Dec-25	15,921人
東ダルフール州および南ダルフール州難民・国内避難民・庇護希望者への保護事業		3,233,390						3,233,390	国連難民高等弁務官事務所【UNHCR】		
南ダルフール州6カ所、東ダルフール州6カ所	本事業では、紛争の影響を受けた南・東ダルフール州で、情報提供、人道支援アクセス、意識啓発を含む包括的な保護サービスを強化した。両州でモバイル保護デスクによる心理社会的支援、法的支援、現金給付を行い、多目的コミュニティセンターの修復・運営を支援。また、保護ネットワーク設立、医療品やビニールシートなど緊急支援物資の配布、GBV対応、若者・障がい者・子ども支援、住民参加による活動運営も推進した。								1-Jan-24	31-Dec-24	1,795人
東ダルフール州および南ダルフール州における包括的な保護支援事業		40,032,677	7,230,904					47,263,581	国連難民高等弁務官事務所【UNHCR】		
東ダルフール州および南ダルフール州	本事業では、南ダルフール州および東ダルフール州において、紛争の影響を受けた地域住民に対し、保護・心理社会的支援および女性のエンパワメントを目的とした包括的な支援を実施している。主な活動は、性暴力被害者への心理社会的支援、現物・現金給付、保護に関する啓発活動などである。								1-Jan-25	31-Dec-25	527人
ブルーナイル州におけるコレラ対応事業		4,117,817						4,117,817	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
ブルーナイル州	紛争の影響下にある人々への緊急の水衛生サービスの提供と衛生習慣の向上によってコレラの蔓延を抑え、地域社会全体のwell-beingにも貢献することを目的とした事業。事業地の国内避難民およびホストコミュニティを対象として、安全な水の提供、トイレの汲取りサービス、衛生用品の配布、清掃キャンペーン、コレラ予防を含めた衛生啓発活動の提供を行い緊急支援と持続可能な支援の提供を行った。								7-Jan-24	5-Dec-24	24,335人
南ダルフール州の緊急人道支援		42,500,626	6,106,191					48,606,817	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
南ダルフール州(Nyala North、Nyala South、Al Sunta、Sharq al Jebel地域)	避難民および受け入れコミュニティを対象に、水衛生、保護、緊急シェルター・生活必需品、保健・栄養サービスを統合的に提供することで、食料不安の軽減と健康状態の改善を図っている。本事業は、スーダン人道対応計画が重点を置く「飢饉」および「避難」への対応を目的としており、2025年10月までに、栄養不良、死亡率、罹患率の課題に取り組んだ。報告期間(2025年2月~7月)においては、53,937人(男性7,798人、女性18,396人、男児7,358人、女児12,612人)に支援を届けた								1-Nov-24	31-Oct-25	20,152人
タンザニア											
シンボダマル小学校修繕支援事業			3,888,575					3,888,575	個人ご支援者		
タボラ州ウエイ県ルテンデ郡シンボダマル村	本事業は、タボラ州でも最も貧しい地域の一つであるシンボダマル村の小学校、シンボダマル小学校校舎を修繕することで、初等教育学齢期の子どもたち(約670名)が集中して学習できる環境を整備する。既存の7教室と2つの職員室を修繕するほか、車いす用のスロープも設置し子どもたちの学習環境改善に貢献する。								1-Jun-25	31-Jan-26	677人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額			【物資】支援額					
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	開始日	終了日	受益者数	

東アフリカ地域(続き)

ウガンダ					305,012,322			
西ナイル地域における子どもと青少年の教育・スキル強化事業			-489,101		-489,101	国連児童基金【UNICEF】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ビディビディおよびロブレ難民居住地における食糧支援事業(2022)			-22,858		-22,858	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ビディビディおよびロブレ難民居住地における食糧支援事業(2023)			-268,235		-268,235	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
ライノ難民居住地における初等教育環境改善事業2	64,541,613		13,811,217		78,352,830	外務省 NGO連携無償資金協力		
マディ・オコロ県、テレゴ県、ライノ・キャンプ難民居住地	<p>本事業は、難民とホスト・コミュニティの子どもの教育へのアクセスと識字向上を目指し、地域内の8校を対象に実施する3年事業の2年目。①教室(3校)やトイレ(1校)の建設、教材提供による学習環境整備、②教員研修や校外での読書活動を通じた識字向上、③地域住民と県政府の学校運営への参画促進、④学校内外での子どもの保護強化を実施した。</p>				3-Jun-24	2-Jun-25	17,731人	
ライノ難民居住地における初等教育環境改善事業3	15,745,388		6,593,007		22,338,395	外務省 NGO連携無償資金協力		
マディ・オコロ県、テレゴ県、ライノ・キャンプ難民居住地	<p>本事業は、難民とホスト・コミュニティの子どもの教育へのアクセスと識字向上を目指し、地域内の8校を対象に実施する3年事業の最終年度。①教室(2校)やトイレ(2校)の建設等による学習環境整備、②教員研修や校外での読書クラブを通じた識字向上、③地域住民と県政府の学校運営への参画促進、④学校内外での子どもの保護強化の4つの柱を中心に活動を実施している。</p>				3-Jun-25	2-Jun-26	18,087人	
ビディビディ、ルワムワンジャ、およびチャカII難民居住地における食糧支援事業(2024)		31,053,285		17,061,815	48,115,100	国連世界食糧計画【WFP】		
ユンベ県ビディビディ難民居住地、カムウェンゲ県ルワムワンジャ難民居住地、ケゲグワ県チャカII難民居住地	<p>本事業は、ビディビディ、ルワムワンジャ、およびチャカII難民居住地で、食料と現金給付支援を提供し、偏った食事の問題に対処する。特に女性や弱者の参加を重視し、保護、水衛生、栄養、生計回復支援など他のセクターと統合を通じて、難民の食糧安全保障や栄養など必要なニーズを尊重を持って満たすために活動を実施した。</p>				1-Sep-23	31-Dec-24	14,814人	
ビディビディおよびロブレ難民居住地における生計回復支援		53,441,063	3,949,161		57,390,224	国連世界食糧計画【WFP】		
ユンベ県ビディビディ難民居住地、コボコ県ロブレ難民居住地	<p>本事業は、対象難民居住地及び難民を受け入れているコミュニティにおける食料安全保障を改善し、生業や自立を促すことを目的としている。具体的には、持続可能な農業バリューチェーンと市場連携の構築、生計手段の多様化などにかかる能力強化研修を難民、受け入れコミュニティ住民を対象に行った。</p>				14-Nov-23	31-Dec-24	935人	
ビディビディおよびロブレ難民居住地における生計回復支援2		9,728,350	760,916		10,489,266	国連世界食糧計画【WFP】		
ユンベ県ビディビディ難民居住地、コボコ県ロブレ難民居住地	<p>本事業は、「ビディビディおよびロブレ難民居住地における生計回復支援」の後続事業で、以下の活動内容を継続した。対象難民居住地及び難民を受け入れているコミュニティにおける食料安全保障を改善し、生業や自立を促すことを目的とした。具体的には、持続可能な農業バリューチェーンと市場連携の構築、生計手段の多様化などにかかる能力強化研修を難民、受け入れコミュニティ住民を対象に行った。</p>				1-Mar-25	31-May-25	7,938人	
ビディビディ、ロブレ、ルワムワンジャ、およびチャカII難民居住地における食糧支援事業		12,762,233	1,180,755	11,897,972	25,840,960	国連世界食糧計画【WFP】		
ユンベ県ビディビディ難民居住地、カムウェンゲ県ルワムワンジャ難民居住地、ケゲグワ県チャカII難民居住地	<p>本事業は、ビディビディおよびロブレ難民居住地における対象難民及び難民を受け入れているコミュニティの人々が食料へのアクセスを改善し、危機の影響を受けた人々が必要な時に十分に栄養価の高い食事を摂取できるよう、食料配布ならびに現金給付を実施している。 *当初は栄養支援のコンポーネントが含まれていたが、ドナーからの資金減に伴い食料支援のみを実施している。</p>				1-Jun-25	31-Dec-25	6,902人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計		ドナー名		
	【資金】支援額			【物資】支援額		合計	開始日		終了日	受益者数
	助成金	委託金	募金	委託金	募金					
支援対象地	プロジェクト概要									

東アフリカ地域(続き)

ウガンダ(続き)									
アグリビジネスのレジリエンスおよび競争力強化事業(STAR)		32,535,674	4,048,579			36,584,253	国際貿易センター【ITC】		
カラモジャ地方(カレンガ県、アビム県、コティド県、カボン県)、アチオリ地方(バダー県、アガゴ県、キットグム県、ラムオ県)、ランゴ地方(リラ県、オヤマ県)	本事業は、ウガンダ北部および北東部の10県において、自然災害へのレジリエンスと農業生産者および小規模・零細・中小企業(MSME)の競争力を高めることを目的とし、キャッサバ、シアバター、油種種子のバリューチェーンに焦点を当て、対象地域に住む1万世帯の農業・酪農世帯の生産性向上、キャッサバ、油種種子、シアバターのバリューチェーンに関わる60の協同組合・MSMEの能力強化、および、組合・企業をサポートする8つのビジネス支援組織/サービスプロバイダー能力強化を行っている。						10-Sep-23	9-Sep-26	45,000人
マタンガチア小学校の環境改善事業			9,301,322			9,301,322	山崎ラブローフ		
マディ・オコロライノ・キャンプ難民居住地リグボ準郡	本事業では、子どもたちの学習環境の改善と、その継続的な維持・向上を地域主体で支援することを目的に、ウガンダ人および難民の子ども1,757人が通うマタンガチア小学校において、校舎1棟の整備と学校運営委員会の能力強化を実施した。						1-Oct-24	30-Sep-25	1,757人
ウガンダ「住民主体の自然再生アプローチ」(FMNR)推進プロジェクト			815,582			815,582	個人ご支援者		
ウガンダ北東部	本事業はウガンダにて、2028年6月までの5年間で、約50万ヘクタールの荒廃した土地を再生し、緑化するもの。貧困の中にある子どもたちは気候変動の影響を最も大きく受ける存在であり、環境が変わり水汲みや薪拾いができる場所が遠くなると、特に女子児童や女性には家事負担が重くなり、教育などの機会が減ることになる。そのため「住民主体の自然再生アプローチ」(FMNR)という手法を用いて、自然・森林の再生をめざす。						1-Jul-23	30-Jun-28	21,754人
イニャウ小学校建設支援事業			8,282,361			8,282,361	個人ご支援者		
テレゴ県インベビ難民居住地オドゥビ準郡	本事業では、子どもたちの学習環境の改善を目的に、ウガンダ人・難民の子ども2,410人が通うイニャウ小学校において校舎1棟を整備している。事業地では隣国から逃れてくる難民児童数が近年増加し、教室数が圧倒的に不足しているため、劣悪な学習環境を改善することで中退する児童の減少も期待されている。						1-Jan-25	31-Dec-25	2,410人
ロバランギット小学校建設支援事業			8,282,223			8,282,223	個人ご支援者		
カレンガ県ロバランギット準郡ロドワリ村	本事業では、子どもたちの学習環境の改善と、その継続的な維持・向上を地域主体で支援することを目的に、ロバランギット小学校で学ぶ2,135人の児童のために校舎1棟を増設し、地域住民約300名に対して教育や学校運営に関する研修を実施した。						1-Jan-25	30-Sep-25	2,435人

南アフリカ地域

コンゴ民主共和国									
						219,775,068			
中央カサイ州ルイザ、ルアンボにおける慢性栄養不良予防事業		7,838,055		2,092,950		9,931,005	国連世界食糧計画【WFP】		
中央カサイ州ルイザ、ルアンボ	本事業では、対象地域(ルイザおよびルアンボ)における5歳未満および女性の栄養状況の改善を目的に、以下の2つの柱で活動を行った。①農業実践や食品知識の普及・促進を確実にするための、啓発・研修・実演の実施。②保健従事者を対象とした、栄養分野における能力強化、保健センターへの備品提供、活動の中にセーフガーディングや保護にかかる啓発活動の統合などを通じた栄養分野におけるシステム強化。						1-Dec-23	31-Jan-25	5,237人
中央カサイ州、東カサイ州における食料配布事業		1,387,657	206,546	11,306,886		12,901,089	国連世界食糧計画【WFP】		
中央カサイ州、東カサイ州	本事業は、中央カサイ州および東カサイ州において、新たに避難民となった人々や帰還民、その他の脆弱なグループの食料安全保障と栄養状態を改善を目指し、食料の配布、乳幼児期の栄養に関する啓発活動、苦情・フィードバック、モニタリングの仕組みの整備などを行った。						1-Feb-24	31-Dec-24	3,855人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	合計	開始日	終了日	受益者数

南アフリカ地域(続き)

コンゴ民主共和国(続き)									
北キブ州における緊急現金給付事業		118,991,458	418,462			119,409,920	国連世界食糧計画【WFP】		
北キブ州ルベロ、ワリカレ、ベニ、ルシュル、マシシ、ニラゴンゴ	本事業では、北キブ州のルベロ、ワリカレ、ベニ、ルシュル、マシシ、ニラゴンゴにおいて、新たに避難民となった人々や帰還民、その他の脆弱なグループの食料安全保障と栄養状態を改善を目指し、現金給付支援、乳幼児期の栄養に関する啓発活動、苦情・フィードバック、モニタリングの仕組みの整備などを行った。						1-Jan-24	31-Dec-24	8,855人
中央カサイ州、東カサイ州における食料配布事業2			1,376,974	1,349,950		2,726,924	国連世界食糧計画【WFP】		
中央カサイ州、東カサイ州	本事業は、「中央カサイ州、東カサイ州における食料配布事業」の後続事業として、同様の内容を実施する。中央カサイ州において、新たに避難民となった人々や帰還民、その他の脆弱なグループの食料安全保障と栄養状態を改善を目指し、食料の配布、乳幼児期の栄養に関する啓発活動を実施した。						1-Feb-25	31-Jul-25	4,291人
北キブ州における緊急現金給付事業2		1,831,046	2,916,156	68,190,653		72,937,855	国連世界食糧計画【WFP】		
北キブ州ルベロ、ワリカレ、ベニ、ルシュル、マシシ、ニラゴンゴ	本事業は、「北キブ州における緊急現金給付事業」の後続事業として、北キブ州のルベロ、ワリカレ、ベニ、ルシュル、マシシ、ニラゴンゴおよびゴマにおいて、新たに避難民となった人々や帰還民、その他の脆弱なグループの食料安全保障と栄養状態を改善を目指し、食料配布、現金給付支援、乳幼児期の栄養に関する啓発活動などを実施している。						1-Jan-25	31-Dec-25	11,257人
タンガニーカ州における乳幼児と妊産婦への栄養支援事業		215,906	1,170,428			1,386,334	国連世界食糧計画【WFP】		
タンガニーカ州カレミエ、ニエンバ、モバおよびカンシバ保健地区	本事業は、以下の活動を通じて急性栄養失調が原因で死亡および病気に罹患する5歳以下の子ども、妊産婦の減少を目指している。 ・中程度の急性栄養失調の5歳未満の子どもと、妊産婦を対象とした補助栄養食の提供 ・中程度の急性栄養失調の5歳未満の子どもと、妊産婦を対象としたスクリーニングと保健施設へのリファラル ・保健センターにおける母乳育児や、栄養のある食事の料理方法などの啓発セッションの実施						20-May-25	19-Feb-26	7,090人
南キブ州における統合的レジリエンス強化事業			481,941			481,941	国連世界食糧計画【WFP】		
南キブ州 ウビラ	統合的なコミュニティ・レジリエンスおよび学校栄養アプローチを通じて、脆弱な世帯の食料および栄養の安全保障を向上させるための活動を行っている。 ・食料および栄養の安全保障を持続的に改善することにより脆弱な世帯がショックに対処する能力を強化 ・対象校の児童に対する日々の食糧支援を通じて、子どもたちの差し迫った飢餓を軽減 ・女性、乳児、幼児の適切な食事慣行、およびその他の重要な家庭内実践を促進 など						15-Aug-25	15-Aug-26	1,372人

西アフリカ地域

ガーナ									
						<b>-476,433</b>			
農村部における乳幼児と妊産婦の食習慣改善事業			-855,101			-855,101	世界銀行【World Bank】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
生計向上プログラムを通じた経済的自立支援事業 (THRIVE 2030)			378,668			378,668	芥川製菓株式会社		
ガーナ	THRIVE 2030は極度の貧困にある1000万人の人々が貧困の連鎖を断ち切り、そこから抜け出すことを目標に、2億7500万米ドルの資金により11カ国で活動実施。世界中のパートナー・支援者からのご支援で行うもの。極度の貧困状況にある家族が自信を取り戻し、貯蓄グループを作り、市場知識を得、資金を増やすトレーニングを受けて、生計を向上するプログラム。グアテマラ、ホンジュラス、ベトナム、ガーナ、ケニア、マラウイ、ルワンダ、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの11カ国を対象。 ガーナでは資金調達加速により、1万6,204世帯が新たにTHRIVEに参加登録した。						1-Oct-23	30-Sep-30	148,752人

## 2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国 名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額			合計			
	助成金	委託金	募金	委託金	募金				
支援対象地	プロジェクト概要					開始日	終了日	受益者数	

### 東欧・中東地域

アフガニスタン						164,155,493			
ゴール州の脆弱な世帯に対する現金給付を通じた緊急食糧支援			-918,992			-918,992	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
バグス州における緊急食料支援(2023年～2024年度)		1,086,952		3,245,847		4,332,799	国連世界食糧計画【WFP】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
バグス州干ばつ被災者への保健支援			1,825,730			1,825,730	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
バグス州	<p>本事業は、バグス州干ばつ被災地で増加する保健ニーズに対応するため、2つの移動保健栄養チームを配備し、保健施設2か所での継続的な医療サービスを確保することで、支援が届きにくい地域の保健医療アクセス拡大を目的としている。具体的には、医療サービスの提供、伝染病の予防と管理、救命に不可欠な保健・栄養サービスへのアクセス拡大、感染症以外の疾患管理、必要な医療物資の提供、精神保健・心理社会的支援、および予防接種を実施した。</p>					15-Jul-24	14-Jul-25	33,018人	
ヘラート、ゴール州における水衛生サービスのアクセス改善事業		28,548,223	2,338,653			30,886,876	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
ヘラート州・ゴール州	<p>本事業は、ヘラート州およびゴール州の脆弱なコミュニティを対象に、安全な水・衛生施設、衛生教育を提供することで生活環境を改善することを目的とし、水供給システムの建設・修復、家庭用トイレの建設・修復、コミュニティでの衛生促進活動や子ども向け教育プログラムを提供する。</p>					20-Mar-25	19-Mar-26	24,000人	
ファリヤブ州の干ばつ被災地域における命を守る水・衛生サービスの提供		17,422,958	1,044,159			18,467,117	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
ファリヤブ州	<p>本事業は、ファリヤブ州の干ばつ被災コミュニティを対象に、安全な水と衛生サービスを提供することを目的としている。具体的には、給水施設の修復・新設、衛生委員会の設立、衛生促進活動や研修の実施を通じて、地域の水管理能力と衛生習慣を強化する。また、気候変動への対応やコミュニティのレジリエンス向上にも貢献する。</p>					1-Jul-25	31-Dec-25	6,997人	
バグス州およびゴール州における食料配布および現金給付事業		15,244,338	1,376,974	53,403,046		70,024,358	国連世界食糧計画【WFP】		
バグス州、ゴール州	<p>深刻な食料不安が続いているバグス州およびゴール州において脆弱な世帯を対象とした食料配布および現金給付を実施した。また、妊娠中・授乳中の女性と6-59ヵ月の子どもの脆弱性の高い、食料不安に直面する世帯に対し、食糧支援と並行して毎月の予防的栄養補助食を提供した。</p>					1-Sep-24	31-Aug-25	10,161人	
アフガニスタン学校整備支援事業(マイルストーンプロジェクト)			37,472,144			37,472,144			
ゴール州	<p>本事業はアフガニスタン国内でも取り残され困窮する地域の一つであるゴール州において、子どもたちの継続的な通学と、効果的な学習の促進、そして読み書き・計算など基礎学力の定着を目指し、学校の校舎建設、水衛生設備の整備、学校備品の提供を行う。</p>					1-Jun-25	31-May-26	301人	
アフガニスタン東部地震被災者支援			2,065,461			2,065,461			
クナル州・ナンガルハル州	<p>2025年8月末に発生したアフガニスタン東部地震により、84,000人以上が被災し、被害が広範囲に及んだ。被災地域において、保健・栄養、食料・生計、子どもの保護、緊急シェルター・越冬支援、水・衛生分野で統合的な支援を展開。巡回医療チームによる外傷・母子保健・栄養治療の提供、衛生キットや浄水剤配布、子ども向けの心のケア、安全な水の供給、農業・畜産支援、現金給付などを通じ、地域住民の保護と尊厳を守る活動を行っている。2025年9月～2026年3月の6か月間で、59,020人への支援を計画している。</p>					1-Sep-25	31-Mar-26	59,020人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	合計	開始日	終了日	受益者数

東欧・中東地域(続き)

イラク						69,465,089			
モスル西部における教育と子どもの保護支援事業2	-437,052		-1,143,941			-1,580,993	ジャパン・プラットフォーム【JPF】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
モスル西部における教育と子どもの保護支援事業3	4,838,510		2,860,721			7,699,231	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
モスル西部	イラクのモスル西部の小学校6校において、適切な教育の機会を失った子どもたちが、教育を継続できるよう基礎学力の向上を図るとともに、教育関係者が適切かつ効果的に学校・授業運営ができるよう支援した。また、脆弱な立場に置かれている子どもたちが個別のニーズに応じた支援を受けられるよう、学校とコミュニティにおける子どもの保護のメカニズムを強化した。						1-Aug-24	31-Jul-25	961人
避難民帰国者と地域住民の社会的経済的再統合		52,262,739				52,262,739	国連開発計画【UNDP】		
アンバー、ニナワ、キルクーク、サラハッディーン州	本事業は、女性を中心に、避難民キャンプからの帰還者や地域住民など、特に支援が必要な人々の生活再建と心のケアを目的としている。40日間の労働対価型支援や職業訓練、起業支援を通じた生計支援に加え、個別相談などのこころのケアも提供。さらに、専門センターの修復・運営や人材育成を行い、地域の支援体制を強化した。2025年2月末まで事業を延長し、マニュアル整備やスタッフ研修も実施した。						5-Feb-24	28-Feb-25	1,013人
イラク・キルクーク県農業雇用促進事業		6,367,976	2,822,797			9,190,773	国連開発計画【UNDP】		
キルクーク県	イラク・キルクーク県では、気候変動や紛争の影響により農業の生産性が低く、持続可能な生計と食料安全保障が課題となっている。本事業では、①農業局職員への技術・経営研修(ToT)、②農家への気候対応型農業・ビジネス研修、③農家に対する事業計画に基づく小規模助成金(平均3,500米ドル)の提供と専門家による伴走支援を通じて、地域の農業とアグリビジネスの再生を目指している。						12-Jun-25	31-Dec-25	86人
ニナワ県カタフーナにおける平和と安定の推進(A-PASS)プロジェクト			1,893,339			1,893,339	国連開発計画【UNDP】		
ニナワ県	イラク北西部ニナワ県シンジャール地区カタフニアにおいて、平和構築、生計再建、トラウマケアを通じて地域のレジリエンス強化と持続可能な平和を促進する。若者・女性・帰還者など脆弱層を対象に、生計支援研修と給付金、MHPSS(精神保健・心理社会的支援)サービスを提供し、経済的自立と貧困脆弱性の低減を図る。さらに、コミュニティ主導の対話を通じて社会的結束とガバナンスを強化し、住民主導で和解と信頼関係を醸成します。これにより、持続的な安定と包摂的な復興に貢献する。						1-Sep-25	14-Sep-26	450人
ヨルダン						129,127,111			
イルビッド県における脆弱層に向けた初等・中等教育の就学・学習支援体制強化事業3	59,126,381		10,223,146			69,349,527	外務省 NGO連携無償資金協力		
イルビッド県	ヨルダンのイルビッド県において、難民や障害を持つ児童、不就学児童を含む学習に困難を覚える子どもたちが公立学校での就学を再開・継続できるように、モデル校として選定された4校において、現地政府より要請があった2科目(ライフスキル向上・英語)の補習授業とリファラル支援を提供した。また、対象校12校で脆弱層の子どもたちへのインクルーシブ教育を実施した。さらに、モデル校4校で学校運営委員会を強化し、その知見を周辺の8校や県教育局と共有することで、脆弱層の子どもたちの就学を支援する学校システムを構築した。						4-Jun-24	3-Jun-25	8,706人
アンマン県の難民・ホストコミュニティにおける幼稚園・小学校でのインクルーシブ教育促進事業	53,170,994		6,606,590			59,777,584	外務省 NGO連携無償資金協力		
アンマン県	ヨルダン国内最大の難民・障害者人口を抱えるアンマン県で、幼稚園4校・小学校7校において、子どもたちが障害の有無や国籍にかかわらず、学習を継続することができる体制構築を目指す。校舎修繕・バリアフリー化、教材の提供、障害の早期発見・適切な早期支援およびインクルーシブ教育実践に係る教育従事者の能力強化、子ども・保護者や地域住民への啓発活動、対象校間における連携強化の取り組みを実施している。						16-Mar-25	15-Mar-26	10,333人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名		【資金】支援額			【物資】支援額			国別合計	ドナー名	
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	委託金	募金	合計			
支援対象地	プロジェクト概要								開始日	終了日	受益者数

東欧・中東地域(続き)

シリア		122,213,695									
シリアにおける教育支援事業	-587,968		-8,000,357					-8,588,325	ジャパン・プラットフォーム【JPF】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
シリアにおける教育支援事業2	355,549		-11,935,196					-11,579,647	ジャパン・プラットフォーム【JPF】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
シリアにおける緊急下の教育事業		13,227,634						13,227,634	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】 (過年度終了事業に係る支援金調整額)		
シリアにおける教育支援事業3	31,119,900		14,781,685					45,901,585	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
シリア	本事業対象地域は、長期に及ぶ紛争ならびに地震の影響により、子どもたちの安全に学べる学習環境へのアクセスが不十分である。本事業は、現地提携団体と協働し、学校及び保護者会(PTA)の運営支援、子どもたちのための心理社会的支援活動、また、教職員を対象とした研修を実施した。更に、事業期間を8月まで延長し、夏期休暇中の児童労働等のリスク抑止、および子どもたちの成績向上の目的で夏期講習を実施した。								2-Sep-24	31-Aug-25	809人
シリアの帰還民受入地域における教育支援及び子どもの保護事業			434,160					434,160	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
シリア	シリア国内で帰還民の多い地域の公立学校を修繕・増設し、子どもの保護や教育に関する啓発及び研修等を行なうことで、子どもたちに安全な居場所を提供するとともに、公立学校における質の高い教育環境へのアクセスを改善し、子どもたち、保護者、教育関係者を含むコミュニティのレジリエンスを高める。								1-Sep-25	31-Aug-26	1,335人
トルコ・ハタイ州サマnderー県の地震被災地域における野菜バリューチェーンの活性化事業		9,130,572	481,941					9,612,513	国連世界食糧計画【WFP】		
トルコ ハタイ州 サマnderー県	本事業は、野菜バリューチェーン関係者の生産能力を回復できるようにし、ハタイ州サマnderー県の地震被災地域における地元野菜バリューチェーンの活性化に貢献した。具体的な取り組みは以下の4つの項目を震災前の水準に回復させることを目指した: 1. 零細農家の野菜生産量、2. 農業協同組合の組合員へのサービスレベル、3. 農業関連事業者の事業運営と野菜製品の需要レベル、4. 事業参加者の市場の認知度やネットワーク。※受益者数 66人は支援額全体におけるVVJの支援が占める割合に基づき算出。								1-Mar-24	31-Aug-25	66人
シリアにおける脆弱なコミュニティを対象とした食料および栄養支援事業		3,223,692	688,487	9,991,889				13,904,068	国連世界食糧計画【WFP】		
シリア	シリアの難民キャンプおよびホストコミュニティにおける脆弱な世帯約15,000世帯を対象に、食料配布および現金給付を行った。また、6か月から2歳未満の栄養不良の子どもを対象に栄養不良の予防と治療のための脂質ベースの栄養補助食品を提供した。くわえて、妊娠中および授乳中の女性を対象にデジタル・クーポンを配布し、必要な栄養が取れるよう支援した。								1-Jul-24	31-Dec-24	5,682人
シリア国内避難民のためのパン製造にかかる補助金給付事業			688,487					688,487	国連世界食糧計画【WFP】		
シリア	国内避難民キャンプに居住する脆弱な人々が、事業期間を通じて手頃な価格のパンを継続的に入手できるようになることを目指す。地域内の選定された12軒の地元のパン工房を対象とし、本事業指定のパン販売業者が販売するパンの50%分の費用を補助金として提供する。これにより、パン工房は持続可能な運営を維持しつつ、安定した補助価格でパンを販売することが可能となる。								1-Jul-25	31-Dec-25	23,781人
シリアにおける緊急下の教育事業(2年次)		22,532,910	4,380,017					26,912,927	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
シリア	紛争の長期化及び2023年のトルコ・シリア大地震の影響を受けた地域では、教育資源の不足、教室の過密、暖房など冬季支援の不足、教員不足等の課題がある。本事業では学校の運営支援、教職員の研修、冬季支援、学習のための現金給付、教科書の印刷、学校運営委員会及び保護者会の運営支援等を通して、子どもたちの質の高い公教育へのアクセスが改善するよう支援を行なった。								1-Sep-24	30-Jun-25	1,689人
シリアにおける緊急下の教育事業(3年次)		23,260,837	1,893,339					25,154,176	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
シリア	紛争の長期化及び2023年のトルコ・シリア大地震の影響を受けた地域では、教育資源の不足、教室の過密、暖房など冬季支援の不足、教員不足等の課題がある。本事業では、学校の運営支援、教職員の研修、冬季支援、教科書の印刷、学校運営委員会及び保護者会の運営支援等を通して、子どもたちの質の高い公教育へのアクセスが改善するよう支援を行なっている。								1-Jan-25	31-Dec-25	1,679人

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計		ドナー名		
	【資金】支援額			【物資】支援額		合計	開始日		終了日	受益者数
	助成金	委託金	募金	委託金	募金					
支援対象地	プロジェクト概要					合計	開始日	終了日	受益者数	

東欧・中東地域(続き)

シリア(続き)									
シリアにおける緊急下の教育事業(4年次)			2,581,826			2,581,826	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
シリア	紛争と地震の影響で教育資源・教員・冬季支援・障がい児支援が不足する地域において、50校を対象に学校運営支援(運営費支給)、教職員研修(インクルーシブ教育、子どもの保護、心理社会的支援等)、冬季支援(燃料・ヒーターの提供)、教材配布、学校運営委員会・保護者会支援、障がい児への補助具の提供を通じて、安全で質の高い教育へのアクセス改善を図っている。					1-Sep-25	31-Aug-26	5,511人	
シリアにおける母子保健・栄養支援事業		3,620,047	344,244			3,964,291	国連児童基金【UNICEF】		
シリア	シリアにおいて、母子の命を守るための保健・栄養物資支援事業を実施。①保健・栄養補助食の提供、②パートナーとの連携強化、③安全かつ参加型の支援体制の構築を目指したが、UNICEFとの契約書署名の遅延や、受領した栄養補助食の有効期限が非常に短く大半が1ヵ月以内に期限切れとなったこと、さらに事業期間中に新たな物資の受領がなかったことなどの課題に直面し、当初予定していた栄養補助食の提供が出来なかった。なお、支援物資の配布には至らなかったものの、現地事業実施のための調査、運営・管理コストは発生している。					1-Jan-25	30-Jun-25	0人	

レバノン 153,949,390									
レバノンの脆弱な立場にある紛争被災者への緊急食料支援事業	9,679,719		4,981,392			14,661,111	ジャパン・プラットフォーム【JPF】		
レバノン	本事業地では武力衝突の激化と経済危機、気候変動の影響が重なり、多数の国内避難民が発生し、インフラも大きく破壊された。その結果、深刻な食糧不安状況に陥る人々が急増している。本事業は、最も脆弱な立場にある2,817世帯に対し、米・レンズ豆・野菜缶詰・食用油・砂糖などの食料パックを提供し、適切な時期に十分な食糧ニーズを満たすことで、食糧不安の軽減にも寄与することを図った。					17-Mar-05	16-Apr-25	14,085人	
ナバティエ県および南レバノン県における緊急食料支援事業		29,219,439	1,721,218			30,940,657	国連人道問題調整事務所【UNOCHA】		
ナバティエ県および南レバノン県	レバノン南部では紛争の影響を受けた人々のために、食料・現金支援の分野で支援を行っている。具体的には、①食料・現金支援の提供、②地域共同体への多目的現金支援の実施、③地元機関との連携による対象者の特定と調整、④安全かつ尊厳ある支援の提供とモニタリングを通じて、厳しい状況でも人々の暮らしと尊厳を守っている。					1-Aug-25	28-Feb-26	2,359人	
ベッカー県・バールベック・ヘルメル県におけるシリア難民への現金およびレバノン人世帯に対する食料支援事業		98,516,083	1,170,428	4,530,189		104,216,700	国連世界食糧計画【WFP】		
ベッカー県・バールベック・ヘルメル県	本事業は、レバノンのベッカー県とバールベック・ヘルメル県において、シリア難民(51,542世帯)への現金給付(電子マネーを使用)、および、レバノン人世帯(5,315世帯)を対象とした食料パッケージの配布を実施し、脆弱な世帯の喫緊の食糧ニーズに対応している。					1-Mar-25	28-Feb-26	7,870人	
中東人道危機(レバノン)			4,130,922			4,130,922			
レバノン	レバノンでは紛争の影響を受けた人々のために、教育・食料・水・衛生の分野で幅広い支援を行った。具体的には、①安全で包摂的な教育環境の整備と学習支援、②食料・現金支援の提供、③地域共同体への温かい食事や食料パックの提供、④安全な水の確保・給水施設の修復・衛生用品の配布、⑤心のケア支援					23-Sep-24	30-Sep-25	352,377人	

## 2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額		【物資】支援額						
	助成金	委託金	募金	委託金	募金				
支援対象地	プロジェクト概要					開始日	終了日	受益者数	

### 東欧・中東地域(続き)

ウクライナ						63,834,589			
モルドバにおけるウクライナ難民のホストコミュニティを対象とした現金給付事業		59,473,988	1,606,653			61,080,641	国連世界食糧計画[WFP]		
モルドバ	ウクライナ難民を1週間以上受け入れているモルドバのホストコミュニティを対象に、事業全体として15,461世帯に現金を給付した。また、3,736人を対象とした能力強化研修を実施した。 ※受益者数 1,662人は支援額全体におけるWVJの支援が占める割合に基づき算出。					1-Jan-25	31-Jul-25	1,662人	
ウクライナ危機対応プログラム			2,753,948			2,753,948			
ウクライナ、ルーマニア、モルドバ、ジョージア	2022年以降、2025年9月末の時点で、ウクライナと周辺国（ルーマニア、モルドバ、ジョージア）にて、教育や心のケア、現金支援、生計支援、冬季支援などを通じて、約227万人（うち子ども103万人）に支援を届けた。ウクライナでは20州で避難民や地域住民に緊急支援を実施。ルーマニアで約35万人、モルドバで約51万人、ジョージアで約4万人に支援を提供し、子どもと家族の安全と生活再建を支えている。なお、モルドバでの支援は2025年6月末で終了した。					1-Oct-23	30-Sep-26	2,275,047人	
中東地域事務所						4,130,922			
中東危機対応			4,130,922			4,130,922			
西岸地区	2023年10月以降、西岸地区では暴力と移動制限が深刻化し、生活・医療・教育に大きな影響が出ている。救助隊への消火器や救急キットなどの物資の提供、食料配布、心のケア、診療所への医療器材の提供・保守研修、学校安全対策などを通じ、地域住民の保護と尊厳を守る活動を行っている。2023年以降10月末時点で582,000人に支援を届けた。					8-Oct-23	30-Sep-25	582,000人	

### 日本

日本						70,987,158			
国内子ども支援			36,798,104		20,000	36,818,104			
日本	日本国内で生活困窮等を背景とした権利侵害・様々な機会剥奪にさらされている子どもたちに、食・学び・遊び等の機会提供（他団体への助成金提供及びWVJの居場所運営、入学祝い金等の直接的支援を含む）、子どもの権利の普及・啓発等に取り組んでいる。現在のプログラムはFY23～25の3年間で計画しているが、FY26以降の中長期戦略を策定済みであり、今後も継続・発展する予定。					1-Oct-24	30-Sep-25	4,995人	
能登半島地震緊急支援			34,148,454		20,600	34,169,054			
石川県	令和6年能登半島地震（2024年1月1日発生）により被災した石川県金沢市・七尾市・輪島市等において、子どもを中心とした地域の復旧・復興支援に取り組んでいる。緊急物資支援、学校等再開支援、子どもの遊び場（チャイルド・フレンドリースペース）運営、心理的応急処置（PFA）研修の提供等。支援期間は2025年6月末に完了した。					7-Jan-24	30-Jun-25	5,607人	

2025年度 SP以外の募金・公的資金による支援事業(実績)

プロジェクト名	国名					国別合計	ドナー名		
	【資金】支援額			【物資】支援額					
	助成金	委託金	募金	委託金	募金	開始日			
支援対象地	プロジェクト概要								

その他

脆弱な国々におけるマルチセクタープログラム(Nexus Accelerated Fund)			24,785,532			24,785,532			
アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、マリ、ソマリア、南スーダン、スーダン、シリア、ベネズエラ	本プログラムは、2017年以降の活動をもとに、2025～2027年に11カ国・約160万人を対象に支援を行う計画である。紛争や災害で困難な状況にある人々に対し、「緊急支援」「生活再建」「長期支援」の3段階で、農業、栄養、水、医療、子どもの保護などを地域の状況に応じて実施している。					1-Oct-24	30-Sep-27	1,599,843人	
緊急援助基金			41,184,191			41,184,191			
グローバル・センター運営管理費			89,554,946			89,554,946	パートナーシップ事務所・諸専門的機能・地域統括事務所の運営管理費等		
<b>SP以外の募金・公的資金合計</b>	<b>646,101,302</b>	<b>1,370,372,086</b>	<b>674,877,039</b>	<b>390,353,801</b>	<b>5,023,300</b>	<b>¥3,086,727,528</b>	<b>7,978,728人</b>		

## IV. 2025年度 マーケティング第1部・第2部 活動報告

(2024年10月～2025年9月)

### 1. 今年度の方針・目標

- (1) チャイルド・スポンサーシップ収入額:2,794百万円  
期末支援チャイルド数:52,210人(純増数:-2,318)
- (2) その他募金・寄付金収入額:1,220百万円  
うち継続プレッジ収入額:257百万円 (プロジェクト・サポーター等)  
期末プレッジ数:13,219人(純増数:+3,407)  
うち都度募金収入額:963百万円

### 2. 活動概要と成果 (詳細別添資料 p.15~18 参照)

- (1) チャイルド・スポンサーシップ収入額:2,806百万円(目標達成率:100%)  
支援チャイルド数:51,499人(純増数:-3,156)
- (2) その他募金・寄付金収入額:904百万円(目標達成率:74%)  
うち継続プレッジ収入額:235百万円(目標達成率:91%) (プロジェクト・サポーター等)  
プレッジ数:11,368人(純増数:+1,555)  
うち都度募金収入額:669百万円(目標達成率:69%)
- (3) チャイルド・スポンサーシップ(SP):クリスマス・キャンペーン含め新規申込数が昨年・目標を下回り、支援チャイルド数も減少した。その中で、Chosenのアプローチにおいては、申込みが増えてきている。既存支援者は高い継続率を維持しており、6年ぶりとなる支援地訪問や対面イベント実施等、サービス活動を拡充した。一方、昨今のクレジットカード決済セキュリティ強化がキャンセルのリスクとなっており、必要な情報更新の確実な実施に向け、信頼向上と手続きの簡易化に努めた。
- (4) その他募金・寄付金収入のうち、継続プレッジ数(紛争等による脆弱国・地域を支援するプロジェクト・サポーター等。支援金額も選択可能)は増加を続けてきたが、新規申込数・キャンセル数とも目標に達することができなかった。当面はSPによる支援拡大に注力しつつ、引き続き不安定な世界情勢により増大する支援ニーズに応えていく。
- (5) 都度募金においては、上期主要アピールであるクリスマス募金においてはキャンペーン期間中に115百万円を超える支援をいただいた(申込みベース)。3月実施の国内子ども支援募金アピールに対しては目標を超える支援をいただいた一方、6月実施の難民支援募金は目標に届かなかった。なお、ミャンマー中部地震発災時には、即座に緊急支援アピールを実施した。
- (6) 高額支援者・企業: 支援者ニーズに合った個別のアピール・対応を継続している。特に、1口100万円単位で特定事業に対する支援を募るアピール等に対して、多くの支援をいただいた。
- (7) より多くの日本の方々が世界の支援ニーズに興味関心を持ち、ともに支援を続けられるよう、団体認知向上や団体の活動に興味関心を持っていただく活動を強化した(メディアアピール・団体ホームページ(HP)改定・SNS発信・グローバル教育など)。

### 3. 課題と今後の取り組み

- (1) チャイルド・スポンサーシップ: 潜在支援者層を十分に意識した認知向上・興味喚起策の強化、Chosen(チャイルドが支援者を選ぶ新しいSPの始め方)アピールによって、新規申込数の回復に努める。また、既存支援者の高い継続率の維持向上のため導入した、チャイルドや現場の様

子をデジタル環境で適宜伝える支援者ポータルサイト(支援者専用ホームページ)を、開始・運用できるよう取り組む。カード決済セキュリティ強化の影響を最小限に留める。

- (2) その他募金・寄付金収入:ますます不安定になる世界情勢により増大する支援ニーズ(特に脆弱国・地域や難民支援)に応えるべく、アピールを継続する。都度募金に参加いただいた方に、継続支援の機会を積極的にご紹介する。
- (3) 高額支援者・企業に対しては、世界の支援ニーズを踏まえつつ、支援者ニーズに合った個別のアピール・対応を継続する。遺贈・相続からの寄付案内を積極的に行う。
- (4) 団体HPの改定完遂・メディアアピール・SNS発信・グローバル教育など、世界の課題・ワールド・ビジョン(WV)の活動・WVに興味関心を持っていただく活動を強化する。
- (5) 新規啓発イベントの実施:潜在的支援者層を対象に、途上国の子どもが水を得るために歩く平均距離である6キロを实际体験するイベント実施等、これまで支援に参加していない層との新たな接点を創出する。

## <マーケティング第1部>

### 1.今年度の活動方針

- (1) 新規支援者の獲得(チャイルド・スポンサーシップ):  
追加支援等広告外含め、獲得を堅持する。年間申し込み獲得数を達成する。
- (2) 新規支援者の獲得(プロジェクト・サポーター):  
紛争などにより脆弱な状況におかれた子どもたちを支援するプロジェクト・サポーターの獲得を強化し、継続支援者を拡大する。
- (3) 広告を用いて新規支援者層を広げるために、潜在支援者層の絞り込みを行い、認知から支援申込みまでの流れを作る。自団体が保有するツール(オウンドメディア)を通じた情報発信・広告・メディアアピール等を通して潜在支援者層に活動を発信する。特に自然災害発災時等には、都度募金のアピールも積極的に行う。
- (4) 広告やSEO(サーチエンジン最適化、ウェブ検索時表示結果の最適化)などの活動を通じて、自団体のウェブサイトを訪れる人々に、必要な情報を提供すると同時に、支援や参加を促す手段を整備する。これにより、新たな支援者を増やすことを目指す。また、情報提供を通じて、訪問者が支援に興味を持ち、行動を起こすきっかけを提供する。
- (5) グローバル教育(日本の学校を通じた生徒や子どもたちへの啓発)の活動を公立学校を含む多くの学校へ拡げより多くの子どもたちに知ってもらうきっかけにしていける。また生徒や児童だけでなく、保護者にも情報を届けられるよう工夫を行う。
- (6) メディアアピールを強化し、潜在支援者層にアプローチすることで、WV検索数と団体HPへのアクセス数を増やし、流入数を上げ、認知を高める。また、緊急の災害が発災した際、支援活動と同時に素早くメディアへのアピールと募金募集を開始し、認知度の向上と収入増につなげる。

### 2.活動の概要と成果

- (1) 新規支援者の獲得(チャイルド・スポンサーシップ):
  - 11-12月にクリスマス・キャンペーンを実施し、期間中に1,249件のSP申込みをいただいた(追加支援含む)。
  - 二大媒体であるTVでは厳しい状況が続いたが、デジタル媒体においては、Chosenの取

り組みを通じて、申込数が増加した。ターゲット層を明確にし、アプローチを行うことで、成果が表れている。

(2) 新規支援者の獲得(プロジェクト・サポーター):

- 紛争や自然災害など緊急の支援ニーズをタイムリーにアピール内容に加えることにより、特に街頭でのアピール活動(F2F)において多くの申込みをいただいた。後半期においては、デジタル施策によっても申込数が増加した。

(3) 認知から支援申込みまでの流れの確立、潜在支援者層への発信強化

ウェブサイトの改善・強化(流入数や動線の強化)

- SNS等で強い発信力を有する方々(インフルエンサーやユーチューバーやセレブリティ)と協働し、世界のニーズや支援意義等をわかりやすく伝え、発信数やリーチ数を伸ばした。
- 団体HPの流入者が必要な情報を得られ、かつ申し込みしやすいHPとなるよう改定した。

(4) グローバル教育(日本の学校を通した生徒や子どもたちへの啓発)の取り組み

- 講師派遣や事務所訪問受け入れを通し、前年度を超える人数の子どもたち・学生に世界の子どもたちの状況等を伝える機会を得た。また、子どもたちの夏休みに合わせて企画したサマースクールでは、これまでで最も多くの参加者を迎えることができた。

(5) メディアアピールの強化

- 時宜を捉えたアピールを行い、特にデジタル媒体を中心に、記事掲載件数が増えている。また、BSNHKテレビにてChosenの活動が紹介され、社会的な関心も高まっている。

### 3.課題と今後の取り組み

(1) 新規支援者の獲得(チャイルド・スポンサーシップ):

- 潜在支援者層の設定・定期的な見直し・理解深化に努め、その層に合わせた媒体選択と訴求メッセージの工夫を続ける。
- Chosenを通して新規支援者を拡大する。デジタルでの取り組みを強化する。特にデジタルでは認知から支援申込みまでの流れ創出にも取り組む。

(2) 新規支援者の獲得(プロジェクト・サポーター):

- 引き続き緊急性の高い支援ニーズをアピールしながら、F2F活動を拡大するとともにデジタルの強化も図っていく。

(3) 認知から支援申込みまでの流れの確立、潜在支援者層への発信強化

- 認知から支援申込みまでの一貫した流れを意識した発信を行う。
- 発信力の強い外部協力者(インフルエンサーやセレブリティ)のWV活動理解や関係深化に努め、キャンペーン等WVの活動時期に合わせて発信を強化できるよう取り組む。

(4) ウェブサイトの改善・強化(流入数や動線の強化)

- 改定した団体HPにおいて、今後も流入者の動きを理解しながら継続的に改定を進める。
- SEO(ウェブ検索時表示結果最適化)対策を強化し、団体HPへの流入数増加につなげる。

(5) グローバル教育(日本の学校を通した生徒や子どもたちへの啓発)の取り組み

- サマースクール参加者等、今年度つながった方々のフォローアップを引き続き行い、支援への参加に繋げていく。

(6) メディアアピールの強化

- 来年度開催の団体のイベントやキャンペーンに合わせて、メディアからそれらの情報を発信されるよう働きかけていく。また、国際的な出来事に合わせた発信を引き続き行っていく。

## <マーケティング第2部>

### 1. 今年度の活動方針

- (1) チャイルド・スポンサーシップの継続率維持向上: 引き続き支援直後のスポンサーと支援AP終了を迎えるスポンサーを中心にサービスを拡充する。支援者ポータルサイト(支援者専用ホームページ)改善やアプリ開発を進めより適時にチャイルドや現場の様子を伝える。
- (2) 多様な支援による途上国ニーズへの対応: 支援地(紛争等による脆弱国/地域含む)の状況・ニーズを既存支援者へお伝えし、募金協力への働きかけを継続する。また、募金者への報告・サービスの拡充とともに、プロジェクト・サポーター等の継続支援アピールを強化する。
- (3) 高額支援者層および企業連携の拡充: 高額支援者層からの支援拡大に向け、支援者への個別対応(感謝、特別な報告、ニーズの説明)を強化する。また遺贈・相続からの寄付案内を積極的に行う。企業との連携を強化し協働の幅を広げる。
- (4) 支援者対応(コンタクトセンター、入金処理)、ボランティア機会の提供:  
日々寄せられる声に真摯に向き合うとともに、より多様なご支援者や問合せ者に対応できるよう、業務の効果効率の向上に取り組む。また、事務所でのボランティア活動を拡大する。
- (5) マーケティングシステム(分析、WEB、支援者管理システム): マーケティング両部横断的な分析、成果把握、提案を拡充する。特に高額支援者層からの支援拡大、支援者ポータルサイト改善、業務のデジタル化や効率化、新しい技術の導入をサポートする。

### 2. 活動の概要と成果

- (1) チャイルド・スポンサーシップの継続率維持向上:
  - カード決済セキュリティ強化に伴い、情報更新対応等が新たに発生したものの、期間におけるキャンセル数は計画以内となった。
  - 適時の情報提供を目指したサービスのデジタル化の一環として、支援者ポータルサイト(支援者専用ホームページ)改善のほか、チャイルドとスポンサーの交流(手紙、誕生日カード)デジタル化を進めた。
  - 6年ぶりとなるスポンサー現地訪問ツアーを3月に実施した(参加者19名)。ルワンダの3APを訪問し、事業視察とチャイルドとの対面交流を実施。参加者満足度の高いツアーとなった(事後アンケートより)。
  - 支援者向け対面イベント(WV カフェ)を5月に東京と大阪で実施した(参加者128名)。ルワンダを訪問した支援者からの現地報告(チャイルドとの対面等)、交流会を実施し、参加者満足度の高いイベントとなった(事後アンケートより)
- (2) 多様な支援による途上国ニーズへの対応:
  - 多様な支援ニーズに対応するため、各種募金活動を実施している。
    - 期間中の主要アピールとして、クリスマス募金(11月～)、国内子ども支援募金(3月～)、難民支援募金(6月～)を実施した。クリスマス募金(水・食糧支援)は多くの支援が寄せられ、年間を通して「水と食糧のための募金」として個別のアピールも行った。国内子ども支援募金は、目標を上回る支援を得た一方で、難民支援募金は、目標を下回る結果となったため、アピール期間や実施方法について改善を要している。
    - 3月末に発生したミャンマー中部地震に対する緊急アピールを実施した。高い現地支援ニーズと国内の支援意向を踏まえ、広く支援を呼びかけた。

- チャイルド・スポンサーシップ追加支援アピールを継続している。特にクリスマスキャンペーン期は目標数を上回る申込をいただいた。
- (3) 高額支援者層および企業連携の拡充：
- 個別の感謝、報告の拡充、主要募金アピール時の丁寧な個別ニーズ訴求に努めた。
  - 1口100万円単位で寄付を募る「マイルストーン・プロジェクト」募集を実施。アフガニスタンでの学校整備支援事業を対象とし、前年度を上回る募金をいただいた。
- (4) 支援者対応(コンタクトセンター、入金処理)、ボランティア機会の提供：
- 繁忙期や特別対応が必要な時期(クリスマスキャンペーン、領収証発行)においても、問い合わせ対応を遅延なく実施した。
  - 翻訳・事務所ボランティアを新たに募集しSPIにおける交流物(手紙等)を迅速に送付した。
  - カード決済セキュリティ強化に伴い、カード利用の支援者への情報更新依頼を強化した。
- (5) マーケティングシステム(分析、WEB、支援者管理システム)：
- より多くの支援を届けられるよう、主要アピール時に、各課に企画提言を行う他、マーケティング収入の実績・見込みを試算し団体内に共有した。
  - チャイルド・スポンサー専用のポータルサイトの改善・導入をパートナーシップと連携し進めた(支援者管理システムとのスムーズな連結等)。
- (6) ヤマザキ『ラブ・ローフ』募金による支援活動：
- 山崎製パン株式会社、株式会社不二家、他の協力のもと、財団法人国際開発救済財団(FIDR)との共催でヤマザキ『ラブ・ローフ』募金を以下のように実施した。

支援事業：ウガンダ／マタンガチア小学校の環境改善事業

実施期間：2024年10月1日～2025年9月30日

事業概要：ウガンダはアフリカ最大の難民受け入れ国としても知られている一方で、難民の半数以上が暮らす北西部(西ナイル地域)は、国内紛争の影響も受け、長年開発が停滞している地域である。本事業の対象校であるマタンガチア小学校は、西ナイル地域の居住地のひとつであるライノ・キャンプ難民居住地内に位置しており、主に南スーダンからの難民を15万人以上抱えている居住地である。難民の受け入れにより、児童数が増える一方で、環境整備が追いついておらず、1教室あたりの児童数が平均251人(政府基準では53人)となっている。本事業では校舎の建設、机・椅子・本棚の提供、学校運営委員会・保護者への研修を実施し、児童の学習環境が改善された

### 3. 課題と今後の取り組み

- (1) スポンサーシップ継続率の維持向上：
- 導入したチャイルドや現場の様子を適宜伝える支援者ポータルサイト(支援者専用ホームページ)の使用を開始する。ご支援者に有効活用していただくよう適切に案内をし、継続率向上につなげる。
- (2) 多様な支援による途上国ニーズへの対応：
- クリスマス水・食糧募金(11月～)等、主要アピールを効果的に実施し、募金目標額を達成する。
- (3) 高額支援者層および企業連携の拡充：
- 支援者への個別対応(感謝、特別な報告、ニーズの説明)の精度を高め、適切に対応を行う。

## V. 2025 年度 サポートサービス部 活動報告

(2024 年 10 月～2025 年 9 月)

### 1. 今年度の活動計画

下記(1)本文を主要な活動として継続しつつ、下記(2)以降にも注力して活動を行う。

- (1) 諸法令を遵守し、説明責任を追究しながら、且つ、外部環境の変化の動向を的確に把握し、パートナーシップと連携しつつ、引き続き適正、適切かつ誠実に、当部所掌業務(財務経理業務・人事労務業務・総務業務・IT 業務・法務業務等)を行う。
- (2) 制度・仕組みの改善
  - ① 必要な諸規則・ガイドライン等の改定及び目的に合致した効果的な展開(法令改正に準じた就業規則の改定、必要に応じて個人情報保護管理マニュアル等の改定 等)
  - ② WV パートナーシップと協調した効果的な、IT インフラの置換・改善・構築と活用
  - ③ より効果的なリソース配分のための、各種指標・分析等の見直し・展開
  - ④ 採用活動のさらなる改善、人財像、評価・報酬制度の見直しの情報収集・準備
- (3) 人財育成 等
  - ① 「やり抜く力」、より良いものを生み出す議論力向上等のための研修の計画・実施
  - ② 団体内コミュニケーション向上のための機会の提供・促進・活用
  - ③ スタッフ一人ひとりの自律性・業務遂行力を高めるための機会提供
- (4) クリスマン・アイデンティティに根差したカルチャーの醸成(継続)
  - ① 基本書類の理解深化のための機会の継続実施と一層の改善
- (5) キリスト教系諸団体等との関係構築(継続)
  - ① グローバル教育教材、各種発信物を効果的・積極的に活用し、キリスト教系諸団体やそこに集まる人々との関係をより強化・拡大する。また、他宗教・宗派団体と定期的に情報交換を行い平和な社会の実現に向けての協働を促進。
- (6) ピアレビューの提言事項の対応を完了させる。また、RGA(地域ガバナンス担当責任者)と効果的な連携・情報交換等を継続する。

### 2. 活動概要と成果

- (1) 当部所掌業務について、諸法令を遵守し説明責任を重視しつつ、またパートナーシップの取り組み等にも可能な限り歩調を合わせつつ、適正・適切に遂行した。以下はその例。
  - 財務： 決算・監査、月次収支・見込報告(WVJ 内・対 GC)、中長期収支見通し策定と対応策の検討、為替リスク緩和対応策 等
  - 人事： 採用活動、インターン等活用、駐在員派遣・調整、スタッフケア、法定手続き 等
  - 総務： 所轄庁への年次報告書提出(NPO、認定の2種)、理事会・総会準備 等
  - IT： IT 環境の維持・整備、情報セキュリティの監視・啓発 等
- (2) 制度・仕組みの改善
  - 法令改正等に準じた就業規則等の改定(12月)
  - パートナーシップと協調した IT インフラの置換・移行(継続中)
  - デジタル・ツール、情報をより有効活用した、分析・共有の見直し・円滑化(継続中)
- (3) 人財育成 等

遺贈・相続からの寄付案内を積極的に行う。

(4) 支援者対応(コンタクトセンター、入金処理)、入金率の向上:

カード決済セキュリティ強化がされた上でも多くの方に支援継続をいただけるよう、支援者が前もって必要な情報更新を行えるような案内を行う。

- 協働・共創を促進するための各種取組みの展開(小グループ活用、全体会議、各種研修等)
  - 評価・育成会議(SDC)を活用し、スタッフの評価のみならず成長を促進する機会とするべく、部課長が意識を高くもって取組みを継続
  - パートナーシップと連携したオンライントレーニングの活用、および外部リソースの活用
- (4) クリスチャン・アイデンティティに根差したカルチャーの醸成(継続)
- Day of Prayer(年度初日、メッセージ: [REDACTED] リトリート(6月、講師: [REDACTED] [REDACTED] テーマ「神の被造物との和解・共生」、於山崎製パン総合クリエイションセンター)、部署横断カルチャー醸成委員会等の継続により、各人がWVの理念・ミッションをジブンゴト化していく機会となっている。
  - 基本理念等の学び(毎月):年間テーマ「Christ at the centre at all times (すべての中心にキリストを)」を意識しつつ、継続して学び、思いを深めている。
- (5) キリスト教系諸団体等との関係構築
- 各種発信物、訪問・架電、各種会議・ネットワークへの積極参加等を継続し、キリスト教系諸団体(ミッション系学校、教会等も含む)等との関係が広がっている。各種募金等に対しても、教会関係者から多くの協力を得ている。
- (6) ピアレビューの提言事項については、順次、適宜対応。
- 監査等委員会は定期的開催、理事会にて個別事業の報告等を行い提言事項への対応はすべて着手済。RGAとも定期的な情報交換を行っている。
- (7) 新事務局長就任に伴う諸手続きの履行。

### 3. 今後の取り組み

下記(1)に掲げる主要業務を継続・強化しつつ、(2)以降の重点領域にも注力する。

- (1) 基幹業務の継続と高度化
- 諸法令を遵守し、説明責任を全うしながら、外部環境の動向を的確に把握。
  - パートナーシップとの連携のもと、財務・経理、人事・労務、総務、IT、法務、C/I 醸成・対外関係構築等の業務を、適正・適切かつ誠実に遂行。
- (2) 中期計画 BH2030 達成に向けたリソース配分と意思決定の強化
- 大胆かつ戦略的なリソース配分の実施の促進。
  - 意思決定の仕組化と推進。
  - 適時・適切な意思決定を支える指標・分析の見直しと可視化。
  - 議論・意思決定におけるコミュニケーション活性化の促進。
- (3) 挑戦と変革を促す組織文化の醸成
- 「軸」を大切にしつつ、既存の枠にとらわれない新たな挑戦を奨励。
  - スタッフの成長促進と組織文化醸成のための「場」や「機会」の提供・活性化。
- (4) デジタル活用による価値創出とインパクト拡大
- セキュリティ確保を含むデジタル戦略の構築。
  - AI等のデジタルツールの活用による生産性向上の推進。
- (5) 人事戦略の見直し : 情報収集と課題抽出を通じた、人事戦略の方向性の立案。
- (6) クリスチャン・アイデンティティ(C/I)の継承と体現
- 基本文書理解深化のための継続的な機会提供と改善。
  - 対外発信・事業・外部連携・組織文化等、あらゆる活動においてC/I体現を促進。

## I-2. その他の事業

本年度は行わなかった。

2025年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(一般正味財産増減の部)			
<b>(A)</b>	<b>経常収益</b>		
1	受取会費		640,000
	正会員受取会費	640,000	
2	受取寄付金		3,709,764,646
	受取スポンサーシップ募金	2,805,701,500	
	受取その他募金	863,459,222	
	受取寄付金	40,603,924	
	受取寄付金等振替額	0	
3	受取補助金等		2,602,941,768
	受取補助金・助成金	64,117,111	
	受取委託金	1,789,797,725	
	受取補助金等返還額	-41,636,522	
	受取補助金等振替額	790,663,454	
4	事業収益		0
5	その他の収益		2,709,236
	受取利息	323,007	
	雑収益	2,386,229	
	為替差益	0	
<b>経常収益計</b>			<b>6,316,055,650</b>
<b>(B)</b>	<b>経常費用</b>		
1	地域開発援助事業費		148,518,746
	(1) 人件費		
	給料手当	107,980,023	
	賞与引当金繰入額	10,189,528	
	退職給付費用	11,805,735	
	法定福利費	18,123,644	
	福利厚生費	419,816	
	(2) その他経費		5,343,348,172
	地域開発援助事業費	5,299,120,446	
	会議費	1,839,239	
	旅費交通費	3,392,203	
	賃借料	16,625,374	
	支払手数料	8,471,684	
	その他(減価償却費、通信費、修繕費等)	13,899,226	
<b>地域開発援助事業費計</b>			<b>5,491,866,918</b>
2	人材派遣費		339,919
	(1) 人件費		
	給料手当	296,526	
	法定福利費	43,393	
	(2) その他経費		16,073,881
	旅費交通費等	16,073,881	
<b>人材派遣費計</b>			<b>16,413,800</b>
3	啓発教育費		243,692,582
	(1) 人件費		
	給料手当	184,059,944	
	賞与引当金繰入額	11,962,628	
	退職給付費用	16,894,978	
	法定福利費	30,127,237	
	福利厚生費	647,795	
	(2) その他経費		851,965,740
	啓発教育費	647,307,583	
	会議費	2,867,368	
	旅費交通費	5,664,069	
	賃借料	26,055,129	
	支払手数料	134,653,822	
	その他(減価償却費、通信費、修繕費等)	35,417,769	
<b>啓発教育費計</b>			<b>1,095,658,322</b>
4	管理費		69,369,317
	(1) 人件費		
	給料手当	52,110,707	
	賞与引当金繰入額	3,707,979	
	退職給付費用	4,519,152	
	法定福利費	8,846,053	
	福利厚生費	185,426	
	(2) その他経費		34,713,214
	会議費	2,101,538	
	旅費交通費	1,375,148	
	賃借料	7,562,393	
	支払手数料	12,133,604	
	その他(減価償却費、通信費、修繕費、租税公課等)	11,540,531	
<b>管理費計</b>			<b>104,082,531</b>
<b>経常費用計</b>			<b>6,708,021,571</b>
<b>当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①</b>			<b>-391,965,921</b>
<b>(C)</b>	<b>経常外収益</b>		
	固定資産売却益	116,930	
<b>経常外収益計</b>			<b>116,930</b>
<b>(D)</b>	<b>経常外費用</b>		
	固定資産売却損・除却損	36,301	
<b>経常外費用計</b>			<b>36,301</b>
<b>当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②</b>			<b>80,629</b>
<b>当期一般正味財産増減額 ①+② . . . ③</b>			<b>-391,885,292</b>
<b>前期繰越一般正味財産額 . . . ④</b>			<b>1,730,717,842</b>
<b>次期繰越一般正味財産額 ③+④ . . . ⑤</b>			<b>1,338,832,550</b>
(指定正味財産増減の部)			
<b>(E)</b>	<b>受取寄付金</b>		0
<b>(F)</b>	<b>受取補助金等</b>		844,468,313
<b>(G)</b>	<b>一般正味財産への振替額</b>		-790,663,454
<b>当期指定正味財産増減額 (E) + (F) + (G) . . . ⑥</b>			<b>53,804,859</b>
<b>前期繰越指定正味財産額 . . . ⑦</b>			<b>571,281,044</b>
<b>次期繰越指定正味財産額 ⑥+⑦ . . . ⑧</b>			<b>625,085,903</b>
<b>次期繰越正味財産額 ⑤+⑧</b>			<b>1,963,918,453</b>

## 貸借対照表

2025年9月30日現在

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	482,668,392	559,923,820	-77,255,428
貯蔵品	29,400	0	29,400
前払金	49,614,638	76,371,792	-26,757,154
立替金	2,895,702	3,367,554	-471,852
未収金	10,649,746	0	10,649,746
前払費用	795,685	703,254	92,431
仮払金	519,360	428,364	90,996
流動資産合計	547,172,923	640,794,784	-93,621,861
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
普通預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	189,468,401	184,185,808	5,282,593
地域開発援助事業引当資産	855,000,000	1,167,000,000	-312,000,000
補助金・助成金引当資産	625,085,903	571,281,044	53,804,859
特定資産合計	1,669,554,304	1,922,466,852	-252,912,548
(3) その他固定資産			
建物付属設備	8,530,338	9,676,381	-1,146,043
什器備品	8,457,415	11,266,028	-2,808,613
ソフトウェア	17,714,981	20,833,301	-3,118,320
電話加入権	372,736	372,736	0
敷金	33,495,264	33,495,264	0
その他固定資産合計	68,570,734	75,643,710	-7,072,976
固定資産合計	1,788,125,038	2,048,110,562	-259,985,524
資産合計	2,335,297,961	2,688,905,346	-353,607,385
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	153,003,959	174,749,149	-21,745,190
預り金	2,296,431	1,830,921	465,510
賞与引当金	26,540,717	26,070,582	470,135
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	181,911,107	202,720,652	-20,809,545
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	189,468,401	184,185,808	5,282,593
固定負債合計	189,468,401	184,185,808	5,282,593
負債合計	371,379,508	386,906,460	-15,526,952
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
補助金・助成金	625,085,903	571,281,044	53,804,859
指定正味財産合計	625,085,903	571,281,044	53,804,859
(うち特定資産への充当額)	( 625,085,903 )	( 571,281,044 )	( 53,804,859 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	1,338,832,550	1,730,717,842	-391,885,292
(うち特定資産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 855,000,000 )	( 1,167,000,000 )	( -312,000,000 )
正味財産合計	1,963,918,453	2,301,998,886	-338,080,433
負債及び正味財産合計	2,335,297,961	2,688,905,346	-353,607,385

## 財務諸表に対する注記

1. 財務諸表の作成基準  
「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を実施し、償却額控除後の価額を表示している。
  - (2) 引当金の計上基準  
賞与引当金： 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金： 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,000,000	-	-	50,000,000
小計	50,000,000	-	-	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	184,185,808	25,891,008	20,608,415	189,468,401
地域開発援助事業引当資産	1,167,000,000	745,000,000	1,057,000,000	855,000,000
補助金・助成金引当資産	571,281,044	617,508,632	563,703,773	625,085,903
小計	1,922,466,852	1,388,399,640	1,641,312,188	1,669,554,304
合計	1,972,466,852	1,388,399,640	1,641,312,188	1,719,554,304

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	50,000,000	-	(50,000,000)	-
小計	50,000,000	-	(50,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	189,468,401	-	-	(189,468,401)
地域開発援助事業引当資産	855,000,000	-	(855,000,000)	-
補助金・助成金引当資産	625,085,903	(625,085,903)	-	-
小計	1,669,554,304	(625,085,903)	(855,000,000)	(189,468,401)
合計	1,719,554,304	(625,085,903)	(905,000,000)	(189,468,401)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	17,105,679	8,575,341	8,530,338
什器備品	30,835,141	22,377,726	8,457,415
ソフトウェア	50,642,159	32,927,178	17,714,981
合計	98,582,979	63,880,245	34,702,734

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

						(単位：円)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金・助成金</b>						
NGO長期スチー・プロジェクト	外務省	-	342,856	342,856	-	一般正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	6,092,568	-	6,092,568	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	80,041,730	-	80,041,730	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第2期	外務省	72,251,795	-	72,251,795	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	-	95,656,437	17,008,017	78,648,420	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第2期	外務省	85,167,861	-	85,167,861	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	-	87,273,867	16,536,624	70,737,243	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第1期	外務省	5,829,157	-	5,829,157	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第2期	外務省	100,362,977	-	95,768,314	4,594,663	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	-	96,776,548	140,775	96,635,773	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第2期	外務省	58,822,640	-	58,822,640	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	-	99,974,742	30,852,324	69,122,418	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第2期	外務省	80,101,839	-	80,101,839	-	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業第3期	外務省	-	62,805,632	12,858,882	49,946,750	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業	外務省	-	78,499,717	10,689,293	67,810,424	指定正味財産
日本NGO連携無償資金協力 エボラウイルス対策事業	外務省	-	99,832,786	53,960,767	45,872,019	指定正味財産
ベトナム中部地域における紛争被災者への緊急支援と子どもの保護事業 （GBV）からのコミュニティの予防・ 対応能力強化事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	11,944,578	-	11,944,578	-	指定正味財産
ベトナム中部地域における紛争被災者への緊急支援と子どもの保護事業 （GBV）からの保護事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	30,120,834	17,638,773	12,482,061	指定正味財産
ベトナム西部における教育と子どもの保護支援事業2	特非)ジャパン・ラットフォーム	2,130,000	-	2,130,000	-	指定正味財産
ベトナム西部における教育と子どもの保護支援事業3	特非)ジャパン・ラットフォーム	9,151,207	-	7,772,403	1,378,804	指定正味財産
ベトナム中部地域における教育支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	4,690,487	-	4,690,487	-	指定正味財産
ベトナム中部地域における教育支援事業2	特非)ジャパン・ラットフォーム	2,130,000	-	2,130,000	-	指定正味財産
ベトナム中部地域における教育支援事業3	特非)ジャパン・ラットフォーム	35,480,846	-	33,877,042	1,603,804	指定正味財産
ベトナム中部地域における教育支援と子どもの保護事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	29,452,322	76,416	29,375,906	指定正味財産
ベトナム中部地域における水衛生緊急対応事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	6,511,295	-	6,511,295	-	指定正味財産
ベトナム中部地域における水衛生緊急対応事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	33,529,949	32,021,101	1,508,848	指定正味財産
ベトナム中部地域における水衛生支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	47,243,861	129,829	47,114,032	指定正味財産
ベトナム中部地域における紛争の影響を受けた人々への生活状況の回復支援と子どもの保護事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	10,572,064	-	10,572,064	-	指定正味財産
ベトナム中部地域における紛争被災者への緊急支援と子どもの保護事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	53,301,618	34,642,254	18,659,364	指定正味財産
ベトナム中部地域における水衛生支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	28,070,438	28,070,438	-	一般正味財産
ベトナム中部地域における紛争被災者への緊急食料支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	12,190,834	12,190,834	-	一般正味財産
ベトナム中部地域における地震緊急物資支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	20,000,000	20,000,000	-	一般正味財産
ベトナム中部地域における地震の影響を受けた子どもの保護事業と緊急物資支援事業	特非)ジャパン・ラットフォーム	-	30,000,000	404,626	29,595,374	指定正味財産
令和7年度中野区子ども食堂運営助成金	中野区	-	317,900	317,900	-	一般正味財産
ベトナム社会主義共和国中部地域およびアムステルダム地区における「ワーキング寄贈事業」	ハナビシテック株式会社	-	255,483	255,483	-	一般正味財産
Strengthening WJJP's digital marketing capabilities	World Vision International	-	2,939,600	2,939,600	-	一般正味財産
合 計		571,281,044	908,585,424	854,780,565	625,085,903	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	790,663,454
合 計	790,663,454

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金預金勘定と一致している。  
また、重要な非資金取引はない。

9. 退職給付引当金

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部について中小企業退職金共済制度に加入している。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	189,468,401
②退職給付引当金	189,468,401

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	33,352,880
② 退職給付費用	33,352,880

上記費用のうち、11,938,750円は地域開発援助事業費、16,894,978円は啓発教育費に計上している。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を除いた金額としている。

**財 産 目 録**  
2025年9月30日現在

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
<b>現金</b>	<b>手元保管</b>	<b>運営資金</b>	<b>476,652</b>
<b>振替貯金</b>	<b>ゆうちょ銀行</b>	<b>運営資金</b>	<b>64,198,486</b>
<b>普通預金</b>			<b>417,993,254</b>
	みずほ銀行 新宿西口支店	運営資金	116,169,821
	みずほ銀行 新宿西口支店	山崎ラブローフ募金	1,500,000
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金ネパール 防災Ⅱ事業	1,128,071
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金ネパール 防災Ⅱ事業	14,494,702
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムⅠ事業	389,691
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムⅡ事業	3,330,379
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムⅢ事業	12,022,173
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金エチオピア アフアール事業	51,236,381
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金バングラデシュⅦ事業	249,992
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金バングラデシュⅧ事業	442,280
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金イラクⅧ事業	2,119,495
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金シリア 教育Ⅱ事業	357,340
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金シリア 教育Ⅲ事業	1,868,725
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金シリア 教育Ⅳ事業	76,416
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金スーダン 水衛生Ⅰ事業	457,652
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金スーダン 水衛生Ⅱ事業	2,563,916
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金スーダン 水衛生Ⅲ事業	129,829
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー Ⅰ事業	8,813,913
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー Ⅱ事業	492,027
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー 中部地震Ⅰ事業	2,617,932
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー 中部地震Ⅱ事業	331,549
	みずほ銀行 新宿西口支店	JICA技術協力プロジェクト南スーダン事業	5,808,376
	みずほ銀行 新宿西口支店	運営資金 外貨預金(USD35,13)	5,230
	三菱UFJ銀行 大久保支店	運営資金	156,065,864
	SMBC信託銀行 大手町支店	運営資金 外貨預金(USD23,396,73)	3,483,305
	西武信用金庫 本町通支店	運営資金	1,838,195
<b>貯蔵品</b>	<b>配布用支機物資</b>		<b>29,400</b>
<b>前払金</b>			<b>49,614,638</b>
		2026年度啓発教育費・費理費、切手未使用分 他	7,367,627
	RVラオスオフィス	2026年度地域開発援助事業費分	1,969,859
	RVウガンダオフィス	2026年度地域開発援助事業費分	1,731,307
	RVヨルダンオフィス	2026年度地域開発援助事業費分	1,953,843
	RVケニアオフィス	2026年度地域開発援助事業費分	140,775
	RVパートナーシップオフィス	2026年度地域開発援助事業費分	36,451,227
<b>立替金</b>			<b>2,895,702</b>
	RVバングラデシュオフィス	駐在員関係費用等	279,565
	RVラオスオフィス	駐在員関係費用等	562,195
	RVウガンダオフィス	駐在員関係費用等	319,036
	RVケニアオフィス	駐在員関係費用等	348,423
	RVネパールオフィス	駐在員関係費用等	528,527
	RVヨルダンオフィス	駐在員関係費用等	830,876
		職員負担経費等立替金	27,080
<b>未収金</b>			<b>10,649,746</b>
	独立行政法人国際協力機構	JICA技術協力プロジェクト南スーダン事業	10,532,816
	株式会社エスエヌシー	パソコン等売却未収金	116,930
<b>前払費用</b>	<b>株式会社ソフトクリエイト 他</b>	<b>サーバー・プリンター保守料 他</b>	<b>795,686</b>
<b>仮払金</b>	<b>レジアスインパクト株式会社 他</b>	<b>旅行傷害保険包括契約予納金 他</b>	<b>519,360</b>
流動資産合計			547,172,923

財産目録

2025年9月30日現在

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	基本財産普通預金	大和ネクスト銀行 ホテイ支店 (定期預金)	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 新宿西口支店	189,468,401
	地域開発援助事業引当資産	職員退職給付引当金見合の引当資産	855,000,000
	スポンサーシップ	チャイルドスポンサーシップ関連事業	313,000,000
	地域開発援助事業引当資産	チャイルドスポンサーシップ関連事業	313,000,000
	スポンサーシップ	チャイルドスポンサーシップ関連事業	100,000,000
	地域開発援助事業引当資産	チャイルドスポンサーシップ以外の一般事業	59,000,000
	一般募金による	チャイルドスポンサーシップ以外の一般事業	60,000,000
	地域開発援助事業引当資産	緊急援助事業	10,000,000
	一般募金による		
	地域開発援助事業引当資産		
	緊急援助事業引当資産		
	補助金・助成金引当資産		625,085,903
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金エチオピア アファール事業	22,862,011
	WVエチオピアオフィス預け金	NGO連携無償助成金エチオピア アファール事業	44,948,413
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金ネパール 防災III事業	69,122,418
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムIII事業	19,946,750
	WVヨルダンオフィス預け金	NGO連携無償助成金ヨルダン アンマン事業	45,872,019
	WVラオスオフィス預け金	NGO連携無償助成金ラオス 教育III事業	78,648,420
	WVウガンダオフィス預け金	NGO連携無償助成金ウガンダIII事業	70,737,243
	みずほ銀行 新宿西口支店	NGO連携無償助成金ケニアII事業	4,594,663
	WVケニアオフィス預け金	NGO連携無償助成金ケニアIII事業	96,635,773
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金バングラデシュVII事業	12,482,061
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金イラクVIII事業	1,378,804
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金シリア ████████ 教育III事業	1,603,804
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金シリア ████████ 教育IV事業	29,375,906
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金スーダン 水衛生II事業	1,508,848
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金スーダン 水衛生III事業	17,114,032
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー II事業	18,659,364
	みずほ銀行 新宿西口支店	JPF助成金ミャンマー 中部地震II事業	29,595,374
その他固定資産	建物付属設備	事務所運営	8,530,338
	什器備品	事務所運営	8,457,415
	ソフトウェア	顧客管理システム 他	17,714,981
	電話加入権	NTT5回線	372,736
	敷金	東京事務所賃貸敷金	33,495,264
固定資産合計			1,788,125,038
資産合計			2,335,297,961
(流動負債)	未払金	2025年度啓発教育費・管理費等	153,003,959
		101,703,805	
		NGO連携無償助成金エチオピア パハルダールIII事業	5,515,584
		返還予定額	
		NGO連携無償助成金ヨルダンIII事業 返還予定額	5,003,684
		NGO連携無償助成金ラオス 教育II事業 返還予定額	9,875,742
		NGO連携無償助成金ウガンダII事業 返還予定額	2,565,850
		NGO連携無償助成金ネパール 防災I事業 返還予定額	9,419,017
		NGO連携無償助成金ネパール 防災II事業 返還予定額	2,799,628
		NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムI事業 返還予定額	2,289,219
		NGO連携無償助成金バングラデシュ ラムII事業 返還予定額	4,323,312
		JPF助成金バングラデシュVII事業 返還予定額	1,078,091
		JPF助成金シリア ████████ 教育II事業 返還予定額	2,312
		JPF助成金スーダン 水衛生I事業 返還予定額	4,052,194
		JPF助成金ミャンマー I事業 返還予定額	755,859
		JPF助成金ラオス 洪水事業 返還予定額	2,570,682
		JPF助成金レバノン 食料事業 返還予定額	318,836
		JPF助成金ミャンマー 中部地震I事業 返還予定額	730,144
	預り金	職員源泉所得税、住民税 他	2,296,431
	賞与引当金	職員の賞与引当金	26,540,717
	未払法人税等	都民税均等割 2025年度	70,000
流動負債合計			181,911,107
(固定負債)	退職給付引当金	職員の退職給付引当金	189,468,401
固定負債合計			189,468,401
負債合計			371,379,508
正味財産			1,963,918,453
負債及び正味財産合計			2,335,297,961

## 2025年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事・監事	アンザイ マサル	2024年 10月 1日	年 月 日
		安西 愈	2025年 9月 30日	年 月 日
2	○ 理事・監事	アントウ リエコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		安藤 理恵子	2025年 9月 30日	年 月 日
3	○ 理事・監事	イヅマ ノブヒコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		飯島 延浩	2025年 9月 30日	年 月 日
4	○ 理事・監事	ウチハラ (ミナト) アキコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		内平 (湊) 晶子	2025年 9月 30日	年 月 日
5	○ 理事・監事	カヤマ ノブヒコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		片山 信彦	2025年 9月 30日	年 月 日
6	○ 理事・監事	キイ マリコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		木内 真理子	2025年 9月 30日	年 月 日
7	○ 理事・監事	CHARLES BADENOCH	2024年 10月 1日	年 月 日
		CHARLES BADENOCH	2025年 9月 30日	年 月 日
8	○ 理事・監事	トミカ テツウ	2024年 10月 1日	年 月 日
		富岡 徹郎	2025年 9月 30日	年 月 日
9	○ 理事・監事	ミネ タツヒコ	2024年 10月 1日	年 月 日
		峯野 龍弘	2025年 9月 30日	年 月 日
10	○ 理事・監事	モリ キヨシ	2024年 10月 1日	年 月 日
		森 清	2025年 9月 30日	年 月 日

事業報告用

11	理事 (監事)	コシ コウゾウ	[Redacted]	2024年 10月 1日	年 月 日
		小西 孝蔵		2025年 9月 30日	年 月 日
12	理事 (監事)	アヲカワ ヨロコ	[Redacted]	2024年 10月 1日	年 月 日
		新川 代利子		2025年 9月 30日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

	氏 名	
1	新川代利子	
2	安西 愈	
3	安藤理恵子	
4	飯島延浩	
5	内平（湊）晶子	
6	片山信彦	
7	木内真理子	
8	小西孝蔵	
9	富岡徹郎	
10	樋口紀子	
11	峯野龍弘	